No.

ネ パ ポ(ル 国 トリプバン大学医学教育プロジェクト エバリュエーション調査報告書

昭和60年7月

国際協力事業団 医療協力部

		- 1	7	9
110	医	H	(2.5
47		R		
	85		34	T. 1

ネパール国 トリブバン大学医学教育プロジェクト エバリュエーション調査報告書

1060592[1]

昭和60年7月

国際協力事業団 医療協力部

国際協力事業団 受計 '85.12.26 1(6 q0.7 MCF

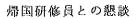
はしがき

ネパール・トリブバン大学医学教育プロジェクトは、ネパール国の医学教育及び医療技術水準の向上を図ることを目的として昭和55年6月に5年間の予定で開始された。その後、無償資金協力による教育病院の建設との調整をはかりながら、必要に応じ協力計画に変更を加えつつ協力をすすめてきたところであり、本昭和60年6月をもって予定の協力期間の満了を迎えるにいたった。

当事業団はこの期にあたり、過去5年間にわたる協力の成果を評価するとともに、今後とるべき方策についてネパール側と協議するために、本年3月、欠田早苗兵庫医科大学教授を団長とするエバリュエーション調査団をネパールに派遣した。本書はその報告書である。

ここに調査団に参加され調査・協議の労をとられた欠田団長ほか団員各位,ならびに調査に ご協力いただいた関係者各位に対し厚く御礼申し上げるとともに,今後ともひきつづきご協力 を賜りたくお願いする次第であります。

> 昭和60年7月 国際協力事業団 理事末永昌介





ネパール側関係者 中央 アチャリャ医学部長 左 ウパディア教授(眼科)

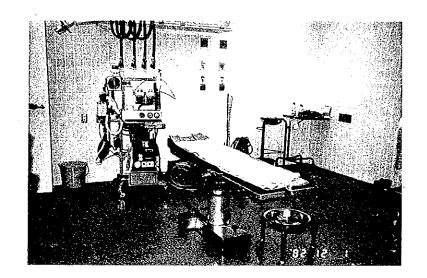


ネパール側関係者 左端 プラサイ教育病院長

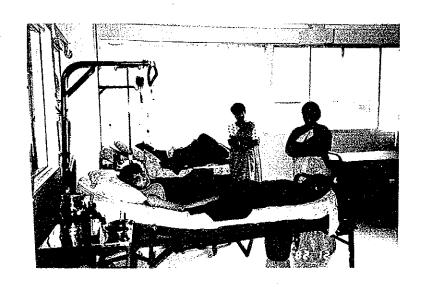




トリブバン大学教育病院 前 景



手 術 室



外科病棟







ミニッツ署名の模様 左から

アチャリャ医学部長

欠田団長

岩崎団員

石川団員

後ろで見守るのは

星 JICA カトマンドウ

事務局長

ネパール国

トリブバン大学医学教育プロジェクト エヴァリュエーション調査報告書

はしがき

T^{-}	盲

I	調査団構成及び日程,主要面会者等	1
1	調査団派遣にいたる経緯	5
П	調査結果	7
	A. 評	7
	(1) 基本計画の妥当性及び達成度	7
	(2) 帰国研修員の本邦における研修成果及び定着度	7
	(3) 供与機材の妥当性及び活用状況	9
	(4) ネパール側の実施体制	
	a. 体 制 各種 committee の活動状況	
	b. 予 算 大学及び医学部の予算の推移,病院開院後の運営費の推移 …	10
	c. スタッフ	
	(5) 教育病院の活動状況	
	and the second and the second and the second	
	b. 放射線, 臨床検査等各種検査件数 ····································	
	c. 教育病院としての機能状況及び見通し	
	(6) その他(外国援助状況等)	18
	B. 今後の対応方針	20
	(1) 日本側対処方針	20
	(2) 交涉経緯	21
	(3) 交涉結果	21
N	総 括	26
V	R / D の締結	27

	資 料 目 次	
1.	事前調査団報告(抜すい)	29
2.	実施協議調査団報告(抜すい)	35
3.	ネパール側トリプバン大学教育病院関係委員会(実施協議調査団報告書より抜すい)	49
4 . 5 .	プロジェクト延長に係るネパール側プロポーザル	5 1 5 5
6.	ネパール政府の本プロジェクト延長に係る正式要請書	62
7.	本調査団がネパール側とかわしたミニッツ	66
8.	本プロジェクト延長を確認したR/D	72
	(昭和 6 0 年 5 月 3 日 J I C A 医療協力部長署名)	

調査団構成,日程及び主要面会者

調查団構成

団 長 欠田 早苗(かんだ さなえ)

兵庫医科大学教授(解剖学)

団 員 岩崎 忠昭(いわさき ただあき)

兵庫医科大学教授(内科学)

団 員 石川 羊男(いしかわ よしお)

兵庫医科大学助教授(外科学)

団 員 加藤 宏(かとう ひろし)

国際協力事業団医療協力部医療協力課

行 程

3月18日(月)

12:25 カトマンドウ着(TG311)

(JICA事務所屋所長,中川職員,寺崎調整員,ネパール側 Prasai 教育病院長出迎え)

14:30 教育病院視察

18:00 青年海外協力隊隊員との懇談 (於 アンナプルナ ホテル)

3月19日(火)

10:00 第1回協議(評価協議)

ネパール側:Acharya 医学部長ほか。

日 本 側:調査団, JICA星所長, 寺崎調整員

14:30 帰国研修員との懇談

3月20日(水)

10:00 第2回協議(評価協議及び今後の協力計画について) 出席者は第1回協議に同じ。

午 後 ネパール医学会総会(Medical Conference)開会式に出席。

19:00 JICA星所長主催夕食会

3月21日(木)

休 日 フリー

3月22日(金)

10:00 第3回協議(今後の協力計画について)

14:45 第4回協議(同 上)

出席者はいずれも第1回協議に同じ。

夕刻調査団長主催夕食会を予定するもネパール側都合つかず [医学会

|総会のため]中止。

3月23日(土)

8:30 加藤団員ポカラへ

9:00 最終協議,ミニッツ署名

13:25 カトマンドウ発帰国

(加藤団員を除く)

3月27日 加藤団員カトマンドウ発帰国

(註) (1) トリブバン大学に派遣中の協力隊員

朝川 恵子 (婦長)

清水 直美 (看護婦(ICU主任))

佐藤 仙 (看護婦[0T])

仲山 順子 (栄養士)

阪口 和則 (理学療法士)

ネパール側関係者一覧

Prof. G.P. Acharya,

Dean, Institute of Medicine

Prof. B.R. Prasai,

Director, T.U. Teaching Hospital

Prof. M.P. Upadhyay,

Institute of Medicine

Dr. N.B. Rana,

Visiting Professor,

Institute of Medicine

Dr. A.K. Sharma,

Visiting Professor,

Institute of Medicine

Dr. S.M. Dali,

Associate Professor,

Institute of Medicine

Dr. T.B. Budhathoki, Associate Professor Institute of Medicine

Dr. R.C.M. Amatya, Lecturer, Institute of Medicine

Ⅱ プロジェクトの背景及び経緯

1972(昭和47)年

トリブバン大学医学部開設。医師の養成はインド、ソ連等に依存。

医師1人当りの人口数 日 本 1: 868(1973年)

ネパール 1:36,450(1974年)

1978(昭和53)年

WHOコンサルタントの協力を得て医師養成のDIPLOMA コース (4 年制)設置。

- 5月 ビレンドラ国王が国賓として訪日した際、福田総理大臣(当時)に Technical Institute 設立の協力を要請。
- ネパール国外務省よりトリブバン大学医学部付属病院建設に関する 10月 協力を要請。
- 外務省技術協力第2課首席事務官がネパールに出張し、医学部自体 12月 の教授スタッフすら十分でない実情から、先ず技術協力から始め教 育体制を整備した上で無償資金協力による病院建設が望ましい旨ネ パール側に提言。

1978(昭和54)年3月

ネパールに大礒ミッション派遣。

[結果] ネ側は、①病院建設のみをわが国に要請し、管理、運営、 教育はネ側独自で行うこと,②医学部に対しソ連が機材供与する計 画があること,③ネパール政府全体の統一方針が不明であること等 が判明。

- ネパール外務省より4月の基本方針打診に対し,技術協力と病院建 6月 設の双方をパッケージにした協力を要請したい旨回答。
- トリプバン大学医学部長 (Dr. Hemang Dixit)よりソ連を含む第 8月 3国に援助を求めない旨通報。
- トリプバン大学医学部長が高級研修員として来日し, 研修員の受入 9月 れ、医学部に対する機材供与、教育病院建設への無償資金協力から なるdraftを提示。
- ネパール国政府に対し、技術協力と無償資金協力を有機的に組合せ 10月 たパッケージ方式の協力で対処方検討する旨通報。
- 大礒敏雄日本国際医療団理事を団長とする事前調査団を派遣。 11月

(調査結果要旨 資料①)

昭和55年6月 | 伴忠康兵庫医科大学学長を団長とする実施協議調査団を派遣。

(調査結果要旨 資料②)

Ⅲ調査結果

A. 評 価

1) 基本計画の妥当性および達成度:

ネパール国トリブバン大学医学部に対する技術協力に関し、本件のプロジェクトに係る事前調査団が昭和54年11月に同国に派遣され、翌昭和55年6月実施協議チームによるR/Dが両国間で合意をみ、基本計画の決定をみた。

以降,計画打合せ調査団(昭和57年8月21日~8月30日)の派遣により,当初の計画内容と若干の変更をみたが,トリプバン大学医学部教育病院の無償資金協力による設立に伴う技術協力内容として,JICAおよび兵庫医科大学は,

- 1. 専門家の派遣
- 2. 機材の供与
- 3. 研修員の受入れ

について具体化し,基礎,臨床部門で実施協力してきた。

本プロジェクトはネパール国の国家プロジェクトとして立案され、現在ますますネパール国関係者の強力な要望が継続しており、ネパール国の医療福祉を配慮する場合、同国独自の医師養成機関としてすでに第1回国家試験合格者も昭和59年度に12名を数え、初期の基本計画の妥当性は十分に認識できた。

これら前述の各項に関する達成度は、当初の計画より縮少化されてきたきらいはある。 理由として日本側、ネバール側の諸種の事情によるが、教育病院の建設完成に伴う実質 的開院が昭和60年2月24日であり、開院後3週間の短期に満足の行く評価はできず、 むしろ機能面を含む全体的な協力成果の発揮は今後の運用いかんによるものが大と考え られた。

2) 帰国研修員の本邦における研修成果および定着度:

本プロジェクト当初案で研修員受け入れ計画は20科目30名であったが、実際の受け入れは下記の通りであった。(詳細については表1(次頁)参照)

即ち,	S. 55	年 予定	5名 /	実施4名
	S. 56	年	8 /	0
	S . 57	年	6	4
	S . 58		0 6 ° /	3
	S. 59	车	5 /	3
	計		30 /	14名

内1名本稿執筆時在日中

表1 研修員受け入れ予定および実施表

		表1 4		ナ入れ予 5		計画予定数/実施数
年度科目	5 5	5 6	5 7	5 8	5 9	実施 研修 員名
解 剖			1/0		1/0	
麻 酔	1/0				1/0	
C . M .	1/0	1/0			1/0	
歯科口腔外科			1/0			
皮 膚			1/0			
E N T		1/0			0/1	Dr. Shrivastava
内 科	1/1 a	1/0		1/1 b		a. Dr. S. Dhungel b. Dr. S. K. Thapa
產婦人科		1/0	0/1	ig ang se n		Dr. S. Dali
眼科		1/0				
病 理	0/1	1/0	1/0		1/0	Mr. N. R. Tuladhar
生 化 学			0/1			Jha
生理				1/0		
薬 理		1/0		14 - 1 - 1A		
細 菌						
医療機器				1/0		
精 神 科			1/0			<u> </u>
放射線科				1/0	0/1	Dr. T. B. Budathoki
外。科	1/1	1/0				Dr. G. Sharma
泌尿器科			0/1	1.		Dr. B. Joshi
整形外科					1/0	
小 児 科	1/1		1/0			Dr. P. S. Shrestha
病院看護			0/1 a	1/2 b	0∕1 ^d	a. Miss. K. D. Prajapati b. Mrs. S. Thapa c. Mrs. S. P. Sharma d. Miss. K. Shakya
合 計	5/4	8/0	6/4	6/3	5/3	30/14名

各々の研修期間は,

2、4、34、**12.2.2月**,2.5.3.2.1。**4.0.2** .4.3.3.3.3.3.3.3.3.3.3.3

学的文化,是是一**3. 为月**,是是一个企业,**4. 名** "是一个人,是是一个人的经验,是是更大的企业。"

受け入れ研修員は来日後6週間の日本語教育を受けた後,兵庫医大各科、各施設、部 所に配属され、各々専門的な研修を受けた。その間、学会活動にも参加した者もあり、 研修内容も、ネパール国内の事情を配慮し、当人の希望により兵庫医大以外の施設に於 ける研修をも斡旋した。

帰国研修員は一応日本での研修について全員感謝し、意義深かったことを表明したが、 種々の問題点についても提言した。

- 1. 日本の医師法下においては日本の医師と同等の臨床研修を行いえないことに関する。
- 2. 日本でリサーチに関する教育を受けたい→帰国後の業績にしたい。
- 3. 日本における研修内容がネパール国との状況差により先進検査機器や治療の不利用
- 4. 新生児室など未開設科による実績の未知
- 5. 化学療法剤の不足,ならびに放射線検査中,基本的検査法としての胃・十二指腸検 査の二重造影法などが薬剤,発泡剤の不足で行えない

- など、さまざまな問題があったが日本語の研修期間を延ばして欲しいなど語学の理解に 係る点も発言がみられた。

これら研修員は全て健康で帰国後、全員が各部署に配属され、スタッフとして勤務し、 - 本プロジェクトの指針を遵守していることが確認できた。

従って帰国研修員の定着度は良好である。

3) 供与機材の妥当性および活用状況:

開院後3週間という短期のため全ての供与機材の利用度を十分に把握評価することは 不可能であるが、おおむね活用されており、今後臨床面の充実に伴い、機能的にも向上 するものと推測できる。

従って問題点についてのみ2,3提言する。

- a)複雑な知識や操作を要する機材は利用度に問題があり、機能維持が疑問である。
- b) 同一目的の検査機材の場合は、同一種のものに統一した方がいい。
- c) 外科手術用具セット内容の過不足に対する再検討と補充の必要性。
- d) ガス波菌機材など現場の実情に合った選定が必要は、 (1994年 1994年 1994年
- 4) ネパール側実施体制 温泉・
 - a) 各種コミティーの活動状況

トリプバン大学には教育病院運営に係る各種コミティーが設置されている。

今回の調査団の調査項目の一つにこれらコミティーの活動状況を確認することがあ げられていたが、時間の制約もあり、立ち入った調査を行うにはいたらなかった。な おアチャリャ医学部長によれば、各コミティーは定期的に会合を開き、教育病院運営 上の諸問題について審議をおこなっている由であった。参考までにこれらコミティー の構成を巻末資料③に示しておく

予算は、いうまでもなくネパール側の本プロジェクトへの取り組みを評価するため の重要な指標である。下に今回入手した主要予算指標を示す。

表 2. BUDGET OF TRIBHUVAN UNIVERSITY. INSTITUTE OF MEDICINE AND TEACHING HOSPITAL

	FY 1982-83	FY 1983-84	FY 1984-85
	(2039-040)	(2040-041)	(2041-42)
TRIBHUVAN UNIVERSITY			
- Capital	23, 483, 600.	24, 793, 500.	20, 951, 000.
- Operating	133, 222, 400.	157, 185, 500.	164,049,000.
- Foreign Aid	228, 707, 000.	174, 226, 000.	259, 562, 000.
GRAND TOTAL	385, 413, 000.	356, 205, 000.	444, 562, 000.
	=======================================		
INSTITUTE OF MEDICINE			
- Capital	791,000.	2, 305, 500.	2, 315, 000.
- Opereting	12, 489, 500.	15, 230, 050.	16, 396, 000.**
- Foreign Aid*	107, 032, 000.	66, 504, 000.	123, 273, 000.
GRAND TOTAL	120, 312, 500.	84, 039, 550.	141,984,000.
T.U.TEACHING HOSPITAL			
- Capital		10, 900, 000.	5, 420, 000.
- Operating	1, 532, 000.	5, 900, 000.	11,400,000.
	1, 532, 000.	16,800,000.	16, 820, 000.
the control of the co			

* Including Teaching Hospital and Nursing School.

大学 医大型性神经 医腹腔囊皮膜 建二氯化二甲基甲基甲基甲基甲基

** Salary of Academic Staff of T.U.T.H included in this amount.

表 3. T.U. TEACHING HOSPITAL

Budget for Scientific equipment and Hospital furniture

	San Commence	eer research	83/84	84/8	5	85/86
Equipment						A WALL
Educationa	l Materials		1, 856, 000	2, 400	, 000	3, 192, 000
Hospital F	ırniture		×	4, 200	,000	×
			1, 856, 000	6, 600	,000	3, 192, 000

Total up to date Ps 11,648,000/-

いま,これらの資料より外国援助額を除外し,ネパール側で手当した予算額をぬき 出して整理すると以下の通りである。

and the second s		
82-83	83-84	84-85
23, 483, 600	24, 793, 500	20, 951, 000
133, 222, 400	157, 185, 500	164, 049, 000
156, 706, 000	181, 979, 000	185, 000, 000
_	16%	1.6%
	23, 483, 600 133, 222, 400	23, 483, 600 24, 793, 500 133, 222, 400 157, 185, 500 156, 706, 000 181, 979, 000

	82-83	83-84	84-85
設 備 投 資	791, 000	2, 305, 500	2, 315, 000
運営コスト	12, 489, 500	15, 230, 050	16, 396, 000
合 計	13, 280, 500	17, 535, 550	18, 711, 000
対前年比のび率	* .	32%	6,7 %

表 6 教育病院

	82-83	83-84	84-85
設 備 投 資		10, 900, 000	5, 420, 000
運営コスト	1, 532, 000	5, 900, 000	11, 400, 000
合 計	1, 532, 000	16, 800, 000	16, 820, 000
対前年比のび率	- 1 · 1	1 0.9倍	前年度並
運営コストのび率		3.8 5倍	1.93倍

トリブバン大学全体, 医学部, 教育病院いずれのレベルでとらえても, 83-84 年度における予算の伸びが著しい。そして 84-85 年度はそのレベルが維持されるか, 又は微増していることがわかる。

次に教育病院についてみよう。82-83年度から83-84年度への大幅な予算の伸び(10.9倍)は、主として83-84年度における大幅な資本投下(設備投資)によるものである。設備投資はその翌年(84-85年)には半減している。しかし一方運営コストについてみれば、病院の業務開始と軌を一つにして83-84年度、84-85年度にそれぞれ対前年比3.85倍、1.93倍の伸びを示している。

以上、総じて、ネパール側が教育病院に投入する予算側は着実な伸びを示している。 これはネパール政府が本プロジェクトにかける熱意の一つのあらわれと見ても大過な いと思われる。

c) スタッフ

教育病院のスタッフの配置状況と将来の目標人員を次頁に示す(表7及び表8)。

表7. 1985年3月19日現在の人員配置。

Director			1
Deputy Director	· —		1
Matron	_		1
Doctors:			
Profassors, Read	ers, Lectu	rers,	4 6
Assistant Lectu	rers & Ho	use Off	icers :
Nurses	_		105
Administrators	-		9
Technologist	<u> </u>	- 11 1	12
Technicians			6 3
Other Categories	s –	1 -	
(Administrative s	upportive	staff)	3 1 6
1 1 4	Total		5 5 4

表 8. 教育病院を全面的に稼動させるために必要な人員

1.	NURSES				
	1. Supervisor		_	7	
	2. Sister		-	18	1,000
,	3. Sr. Staff Nurs	es	 .	18	
	4. S. Nurses	•	-	185	
•		Total	- ' ' ' '	2 2 8	:
	DORETORS			-	
2.	Doctor			2.5	
3.	Administrator			9	
 4.	Technologist		_ ·	12	
5.	Technicians		-	6 3	
6.	Others			419	
	er en	Total	- .	5 2 8	r
7.	Professor				19
	1. Reader				3 0
	2. Lecturer				26
	3. Asst. Lecturer				20

これら2つのデータの項目のたてかたは必ずしも共通していないが、現状と将来の あるべき姿を対照するために2つの表を整理してまとめてみると下表を得る。

表 9

	·		
		現 在	最終目標
Doctors:			
Professors, Readers,	Lecturers,	4 6	125
Assistant Lecturer	s & House Of	ficers)	
Nurses	: <u> </u>	1 0 5	2 2 8
Administrators		9	9
Technologist		1 2	1 2
Technicians	_	6 3	6 3
Other Categories		the second second	
(Administrative su	pportive sta	ff) 316	4 1 9
	Total -	5 5 1	8 5 6

この表によれば、医師及び教授陣を現在の46人から125人に約3倍増する必要があり、ナースも現状105人を倍増して228名とする必要がある。

これに対し事務職員(Administrator),技師等(Technologist 及びTechnician)については現状においてすでに目標を達成しており、その他のスタッフについても現状の3割増の必要にとどまっている。すなわちSupportive staff の養成が比較的先行し、診療・教育の中枢的機能をはたすべき人材の養成が立ち遅れているのが現状である。これは日本よりの協力の継続に対するネパール側の強い要請を裏づけるものといえよう。

5) 教育病院の活動状況

教育病院は第一期の外来部門は1983年7月15日より開院,入院部門は1985年2月24日に開院した。外来部門は予定より3ヶ月,入院部門は約11ヶ月遅れての開院である。特に入院部門は我々が訪ネした3月18日よりわずかに3週前に開院したにすぎない。病院は入院・外来部門が一体となって活動するものであり,主として外来部門のみ開院している段階での患者数を基礎としての評価はそれらを考慮しながらすべきものと考える。事実,外来患者数も入院部門が開始してから200人/日より400~500人/日へと急増したのをみても理解していただけるものと考える。

a) 診療科科目別患者統計

(表10)には1983年7月17日より1984年7月15日迄(約1年間)と、1984年7月16日より1985年1月13日迄(約6ヶ月)の各科別患者数を示す。患者数も増加し、教育病院の活動が活発化しているのがわかる。科別では内科が特に多く、次いで歯科、眼科、耳鼻科であり外来処置ですませられる部門の患者数が多く訪院しているのがわかる。外科、整形外科、産婦人科では手術が行われていない為の影響と考えられる。入院部門は1985年2月24日に開院し(表12)に示す如く3月19日現在の80人の入院である。(201名の入院に対し121名が退院)手術は、この2週間に40件行われた。

入院部門の評価は少くとも入院部門が開設し2,3ヶ月経過しないと評価し難いものと考える。

b) 放射線, 臨床検查等各種検查件数

(表11)に各種検査件数を示す。

1983年7月~1984年7月の1年間と1984年7月~1985年1月の6ヶ月と 比較すると検査件数も急増しているのがわかる。しかし患者数に比しその検査件数は 少ない。この国の医療事情により又自己負担費用にも関連している様である。胃透視 は1人約5枚で週に10~15人程度でフイルムも80枚/日の使用量との事である。

参考迄に兵庫医大の外来部門は1983年の外来患者数は443,340人で外来でX線件数は54,220件,使用したFilmは144,596枚である。

c) 教育病院としての機能状況及び見通し

現在も教育病院としては唯一のものであり充分利用され活動している。今后,入院 部門の開院と共に,入院患者数も増加すれば,ポリクリ,ベッドサイドの教育,卒後 教育においてその比重はますます増加するものと思われる。ただ1つ心配なのは,国 立の他の病院に比し費用が有料である点である。部屋代,薬代,検査代とすべて有料, ただし患者の経済状態により無料の制度もあるとのことであるが。他の国立病院と同 じ無料であればその設備,医者の数,質等を考えても立派な教育病院として発展して 行くものと考えられるが,有料のまま続くとすれば,金持の人々の病院化して行く危 険性があるものと考える。

	表 1 0	en e
OUT PATIENT SERVICES PROVIDED BY T.	U. TEACHING HOSPITAL	(No. of Patient)
DEPARTMENT July 15-16, 1983 (Two days)	July 17, 1983 to July 15, 1984.	July 16, 1984 to Jan. 13, 1985.
Dental 28	4326	3512
ENT	2863	2930
partition of the state of the	3829	3520
Obs/gynae. 3	2217	2064
Medical 35	9887	8788
Orthopaedic 4	3174	2495
Surgical 19	3139	2265
Total 89	29,435	25,574
INVESTIGATION	表 11	of the Arthur 1880. The Arthur 1880
	July 15, 1983 to	July 16, 1984 to
graduate de la companya de la compa	July 15, 1984	Jan. 13, 1985
Clinical Lab.		1107
Urin The state of the state of	1471	1107
Stool	1529	1344
Heamatology	1867	1609
Miscellaneous	600	736
Central Lab.		
Histopathology	335	323
Heamotology	359	415
Bio-chemistry	989	727
Bacteriology	781	797
Physiometry	579	420
Physiotherapy	2292	2164
X-Ray	3236	2114
Endoscopy	69	107
Minor Operation	227	184
Research Lab.	- ,	187
INCOME OF T.U. TEACHING HOSPITAL	~ 1 17 1000	7.1.16.100/
	July 17, 1983 to July 15, 1984	July 16, 1984 to Feb. 11, 1985
Target	Rs. 3,00,000.00	Rs. 23,00,000.00
Achievement	Rs. 5,83,695.25	Rs. 4,59,085.00
receive a calculate		

The Indoor section of the Tribhuvan University Teaching Hospital was started on 24th February 1985. On the completions of 3rd week of operation of this section, the number of patients admitted and discharge after the treatment is shown in the Table below:-

表 12

Patient Admitted				Patient Discharge
				And the second of the second
Surgical Ward	· —	59		 39
Medical Ward		69		44
Eye Ward	_	29		 19
ENT Ward	_	8		2
Orthopaedic Ward		14		3
Gynae Ward		17		14
ICU/CCU		5		
			<i>a</i> *	
		201		121

6) その他:

- 1. 日本以外の医学部に対する協力状況
 - a) Canada カルガリー大学 4年前から4名の生理学者 2カ月毎 5年間 継続1名の麻酔医 4カ月毎 2年間 継続
 - b) U. K.

1名の麻酔医 3 days / week カンテイ Hospital 勤務

- c) West Germany
 - 1名 詳細不明 3カ月

FOREIGN AID (WITHOUT JAPAN)

Organisation	Amounts	Remarks
USAID	Rs. 1,90,00,000.00	Pokhara Birgunj Campus Construction and Equipments.
Canada (CIDA)	Rs. 6,00,00,000.00	Surkhet Dhankuta Campus Construction and Equipments.
United Mission to Nepal	Rs. 30,00,000.00	Tansen ANM Campus Construction and Equipment.
UNICEF: in a tight of the highest	US\$ 42,000.00 (per year)	Equipment for 11 Campuses of Institute of Medicine.
WHO	US\$ 25,000.00 (per year)	Equipment for 11 Campuses of Institute of Medicine.
WHO	US\$ 6,00,000.00	Fellowship Grant (1984-85)
British Council		Necessary Fellowship Grant for 2/3 person per year and Book Donation.
AGFUND (through WHO)	US\$ 1,50,000.00	For the Project of Health learning materials.
University of Calgary Canada		Assistance for Diploma in Anaesthesia Programme at Institute of Medicine. and Training in Generalist Practice (Post-graduate)
INF	Rs. 24,00,000.00	for 4 person per year For development of Physical facility at Pokhara Campus.

B. 今後の対応方針

- (1) 調査団出発前の対処方針
 - (イ) 調査団派遣前の対処方針を作成する作業にとって大きな障害となったのは、プロジェクト延長にかかるネパール側正式要請が事前に入手されていないことであった。そのため、延長期間、延長後の達成目標、日本側の協力内容についてネパール側の最終的かつ公式な要請が事前に把握できなかった。したがって日本側対処方針も、不確定要素への対応を考慮した、比較的大まかなものにとどまる結果となった。
 - (中) まず対処方針策定に先立ち情報収集のため日本側が参照した資料について述べる。 日本側は、昭和59年11月27日に別添④資料を、また昭和60年2月6日に別添 ⑤の資料をそれぞれ非公式に入手した。

資料④はトリブバン大学アチャリャ医学部長より入手した。今後の本プロジェクトの取りすすめ方について長期的視点より展望し、かつネパール側の希望を表明したものであった。その内容は大略以下の通り要約された。

(期間の延長)

本プロジェクトを5年間延長したい。

(延長の目的)

- (1) 医師及びその他スタッフの教育能力を高める。
- (ii) 医学教育及び医療サービスについて研究を行う。
- (前) 医療ケア・サービス及びコミュニティ・ヘルスを促進する。

(目的達成のための活動)

これまで通り日本人専門家の派遣,機材の供与及びネパール人研修員の受入れを 行う。

(延長要請にいたる背景)

目的達成のためのインフラストラクチャーは整備されたが、大学病院の教育機能 を十全に発揮させるためには、さらに日本側よりの継続が必要である。

上述のとおり、この資料はネパール側要請の大ワクについての情報を与えるものであった。しかしその枠組のなかでいかなる分野を重点とし、かつどのような具体的活動を行うかについては必ずしも明確ではなかった。

その点を補うために日本側が参照したのが第⑤の資料である。同資料によればネパパール側優先分野は次に掲げる12分野であった。

1. Anaesthesiology 2. Gastroenterology

3. Ophthalmology 4. Laboratory

5. Urology 6. Thorasic Surgery

7. Cardiology/ICU/CCU 8. Physiotherapy

9. E. N. T. 10. Gynae/Obs.

11. Radiology 12. Forensic Medicine

但し本資料はネパール側プロジェクト責任者である医学部長Dr. アチャリャの決裁 を経たものではなく,あくまで参考資料にとどめるべき性質のものであった。ゝ

(Y) このように限られた材料を土台として、日本側(JICA及び主要協力機関である) 兵庫医科大学)は,大略以下の通りの対処方針を作成した。

(I) (全体方針)

ネパール政府よりの正式な延長要請が未接到なため,今次調査団は延長R/Dの 手続きは行わない。後日のR/D締結への下準備として協力計画案を作成しミニッ ツを作成する。

(ii) (協力方針)

(協力延長期間)

2 年間乃至3 年間とする。先方が,それ以上の延長を強く要請越す場合には最 初の延長期間が終了した段階であらためて考慮することとする。

(協力分野)

以下の通りとする。

- 消化器内科
- 循環器内科
- -一般外科
- 検査(細菌及び生化学)

(但しネパール側が眼科部門について強く要請越す場合には,アジア眼科医療協 会への協力依頼を検討することとする。)

1.4. (協力内容) · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 · 1.4.4 ·

協力期間及び分野について大筋合意した上で、具体的活動計画を作成する。 特に昭和60年については、専門家派遣研修員受入れ及び機材供与のそれぞれ について、できる限りくわしい協力計画を作成する。

(2) 現地での交渉経緯及び結果

前述のとおり、本件延長問題については、調査団派遣前にネパール側正式要請が入手 しえぬまま,調査団はネパールに赴いたが,正式要請書は調査団のネパール到着の3日

前の3月15日,在ネパール日本大使館に接到した。同要請書の写しを資料⑥に示す。 その内容はすでにふれた資料⑥と殆んど同じである(一部数字に手直しあり)。

したがって、日本側調査団とネバール側関係者の間の協議の大半は、ネパール側正式 要請と調査団対処方針のギャップを埋める作業に費やされる結果となった。その際争点 となったのは3つのポイント、すなわち、(1)協力期間、(中)協力分野及び、(+)協力態様で である。以下それぞれのポイントについて協議のあらましを述べる。

(イ) 協力延長期間

ネパール側は5年間の延長を主張した。その根拠は大略以下の通り要約される。

- (I) 病院のインフラはこれまでの日本の協力によりほぼ整備されたものの、これが教 育的機能をさらに高めるにはひきつづいての協力が必要である。
- (ii) 日本側よりの投入実績は専門家派遣・研修員受入れのいずれにおいても諸般の事情により当初計画を下回る結果となり、さらなるインプットが求められる。
- (iii) 機材についても追加供与が望まれる。
- (v) 従来の学部レベルの教育に加え、大学院レベルの教育のための機能拡充が必要である。

これに対し調査団は

- (イ) 教育病院が十分にその役割を果たすようになるためには今後解決すべき数多くの 課題が残されている。
- (ロ) したがってネパール側の主張する5年間の延長要請は首肯しうるものと判断される。

しかし,

(^) 本邦出発前の対処方針通り、段階的な協力期間延長(比較的短期間[2~3年] の延長をおこない、必要に応じ再延長を検討する方式)がのぞましい。

として,とりあえず3年間程度の延長を主張した。

かくして協力期間についてはネパール側の主張する<u>5</u>年間と日本側の主張する3年間(但し再延長も必要により考慮)を対極として、その間の妥協点をもとめて協議が行われた。ネパール側は強硬に自説を主張して譲らず議論は平行線を辿り、多くの時間が費された。ネパール側の主張の主要ポイントは以下の2点に要約される。

- (イ) 5年間の延長が現実に可能であるか否かは日本政府の政策問題であり、しばらく 措くとしても、5年間の延長の必要性を調査団が認めるのであればその旨を記録に のとすべきである。
- (中) ネパール側は関係各省間の調整の結果、最終的に5年間の延長を公式に要請した ものであり、実務レベル責任者(Dr. アチャリャ医学部長)として、ネパール側結

論を放棄し3年間の延長に合意することはできない。

以上の議論の結果,以下の事項を協議記録として文書に残すことで合意に達した。 (資料⑦参照)

- (イ) 延長の必要性につき両者は意見の一致をみた。(注:「延長の長さ」について言及されていないことに注意)。
- (中) ネパール側の5年間の延長要請について、日本側調査団は妥当であるとの判断をしめし、日本政府にrecommend することに合意した。
- (Y) 今回は3年間の延長につき合意し、再延長については延長後2年目にあらためて 協議を行うこととする。

(中) 協力分野

ネパール側は協議の冒頭、各分野にまたがる広汎な協力計画を示し日本側の協力を もとめてきた。具体的には以下の各分野である。

内科, 眼科, 耳鼻咽喉科, 外科, 産婦人科, 麻酔科, 整形外科,

放射線科,病理学,薬理学,法医学

(詳細は資料⑦ANNEX 1 参照)

これに対し調査団より、比較的短い協力期間の間に具体的成果をあげるためには分野を絞ることが必要であると反論し、調整を行った。その結果、ネパール側当初案より薬理学及び法医学を除外し、かつそれぞれの分野における具体的協力内容を限定して協力案を作成した。その協力案を次に示す。

ANNEX - 2 1985 - 1988

資料①より抜粋 Aは協力を必要とする分野 Xは協力を必要としない分野

Departments	Speciality	Equipments E	xperts
MEDICINE	. Gastroenterology	A	A
	Respiratory	A	A
And the second	Cardiology	X	$\mathbf{A}_{_{\perp}}$
EYE	Diagnostic Facilities	A	Α
E.N.T.		X	A
SURGERY	General Surgery	A	A
	Urology	· A	A
	Thoracic	X	A
GYNAECOLOGY	Care of High Risk	A	x
	Mothers		
ANAESTHESIA		A	X
ORTHOPAEDIC		A	A
RADIOLOGY		100 MA Mobile X-ray Unit	X
CLINICAL PATHOLOGY		All as in Annex-1(A)	A
		Tssue Processing Equipment (A)	Х
MEDICAL EQUIPMENT MENTAINANCE		X	A

なお、上記協力案は、調査団本邦出発前に準備した対処方針の範囲を越える内容となっているが、兵庫医大を中心とする現行の協力体制でもほぼ実現可能と判断されたため、合意することとしたものである。なお今後、必要に応じ他の協力機関の協力を得ることも検討されるべきであろう。

(*) 日本側協力内容(インプット)

延長協力期間中の日本側投入について以下の3項目のガイドラインが合意された。

- (1) 専門家派遣については毎年少くとも5名以上の派遣を行う。
 - (ii) 研修員は毎年少くとも2名を受入れる。
 - (iii) 機材は合意した各協力分野の充実を図るために必要なものを供与する。

この3点について以下若干コメントを付す。順序が逆になるがまず(ii)の研修員受入れについて。この問題についてのネパール側の最も基本的な要求は何よりも受入れ枠の拡大であった。その背景には,実施協議調査団で作成した受入れ計画が諸般の理由により大幅に削限されたことに対する不満があると考えられる。年2-3名の受入れではネパール側の必要を満たすには到底及ばないとして,受入れ枠の大幅増をネパール側は主張した。

*注(なお、受入れ実績が伸び悩んだことについてはネパール側に帰すべき原因も 大きい。その点は調査団側よりも指摘しておいた)。

これに対し、研修員受入れ枠が年2~3名に限られるのは本プロジェクトに限った ことではなく、むしろそれが一般的であること、したがってネパール側要求を満たす ことは事実上不可能であることを日本側より縷々説明した。

その結果ネパール側も最終的には日本側の事情を理解するところとなり、今後の協力期間中、研修員受入れ枠に急激な伸びを期待しえないのであれば専門家派遣を中心 に技術指導を行ってもらいたい旨の希望を表明するにいたった。

そこで議論の中心は専門家派遣にうつり、過去の実績の評価を含めた検討が行われた。ネパール側の主張はこれまでの実績は人数、期間ともに不足であるとするものであった。対して日本側は、派遣専門家の数が限られたものとなったのは病院建設の遅れ等により、技術移転を十分に行いうる事情になかったためであるが、今後は病院が本格的にオープンしたこともありより積極的に対応すると説明した。上記ガイドライン(I)はその趣旨を盛り込んだものである。なお、ガイドラインの数字は最低限のものでかなり控えめに設定されているが、調査団出発前に兵庫医大が内部的に調整を行った結果、年間5名を優に越える派遣が可能であるとの見通しを得ており、事実その旨ネパール側に説明した。

建物は予定のものが完成し、ネパール側に管理は移された。機材はネパール側の要請をもと に調達したが、輸送に長時間かかり、現地での故障の問題、さらに教育用機材の送付も望まし い。機材に関しては現在のものを中心に整備を進めることが妥当である。また、消耗品を含め てネパール国との技術水準の差にも留意する必要がある。

技術移転のための研修員受入に関して、日本国内での医療技術の習得には医師法の制約があり、日本での研修生の帰国後の実施指導のために、今後、専門家の派遣を活発化する必要がある。

この際、日本側は労力提供でなく、技術指導に主眼を置き、ネパールの国情にあった Cmmunity physician の養成を通じて保健水準の向上を進めるという原点を離れてはならない。協力期間の延長に合意した3年間では、現在の建物、器材をもとにした医療技術向上のための専門家派遣が最も重要な事項として残る。

さらに考慮するべき点は、援助を初期に予定計画した時点からは5ヶ年を経過し、その間に 医療技術が進歩し、この進歩に見合った新らしい援助が必要となることがひとつであり、いま ひとつは技術援助が進むにつれて両国間の医療体系の相違も同時に問題となってくるであろう ことである。例えば、医療従事者の清潔感覚、勤務時間や病院経営等についての助言が必要と なるであろう。

V R/Dの締結

エバリュエーション調査団の報告をうけ、日本側(外務省, J1CA, 兵庫医大)は、プロジェクト終了前に延長R/Dを署名すべく、対処方針について協議を行った上、長谷川豊 J1CA医療協力部長をネパールに派遣してR/Dを締結した(署名日昭和60年5月3日)。署名されたR/D全文を巻末資料®に示す。

延長R/Dの骨子は以下の通りである。

- (1) プロジェクトを3年間延長し、さらに両国政府の合意により2年間再延長できるものとする。
- (2) 協力分野を以下の通りとする。

(1)	Gastroenterology	(消化器科)
(□)	Respiratory Medicine	(呼吸器内科)
(4)	Cardiology	(循環器科)
(-)	Opthalmology	(服 科)
(水)	Otorhinolaryngology	(耳鼻咽喉科)
(4)	General Surgery	(一般外科)
(F)	Urology	(泌尿器科)
(F)	Thoracic Respiratory Surgery	(胸部呼吸器外科)
(ሃ)	Anaesthesiology	(麻 酔 科)
(ヌ)	Orthopaedics	(整形外科)
(4)	Radiology	(放射線科)
(ヲ)	Clinical Laboratory	(臨床検査)
(7)	Dentistry	(歯 科)
(/)	Other fields mutually agreed	その他双方が必要と
	upon as necessary	認めた領域

(3) 日本人専門家の派遣分野を以下の通りとする。

上記(イ)~(カ), 及び機材修理技師(機材修理チーム)

その他の細目については巻末R/D本文を参照願いたい。

en de la companya de la co



本件プロジェクトは、プロジェクト方式による技術協力と無償資金協力による教育病院建設援助を有機的に組合せたパッケージ方式の協力で対処するという一応の方向が打出されているものであるが、かゝる協力を実施するためには主として下記の要件が満されることが前提条代とされている。

- ・1. 本件プロジェクトに対するネパール政府の統一方針が確立されていること。
- o 2 わが国に対する援助表請案件の中で、本件プロジェクトのプライオリティーが高いこと。
- 6 3. わが国が努力を実施する場合、第3国の協力との競合がないこと。
- ∨ 4. 協力要請の規模が適正であること。
- v 5. 熱心かつ影響力を行使しうる本件プロジェクトの推進者が存在すること。
- 。 6. 協力の受入態勢としてトリブバン大学に委員会等の指進機関が組織されること。
- * 7. ネパール側の所要人員が確保されること。
 - 8. その他本件プロジェクトを円滑に推進する要件が充たされること。

これらの諸点が明らかにされ、協力の可能性が大ならば、技術協力については昭和55年度より開始することとし、無償資金協力による教育病院建設については、技術協力による人材養成の進展状況等を見極めつつ、56年度案件として前向きに検討することが、基本的な方針として本調査団出発に際し確認された。

このことを念頭におき、かつネパール側に対しては本調査団はあくまでも技術部力実施の可能 性を調査する事前調査団であることの立場、目的、使命を明確にしつつ、用意した調査実施要領 の線に沿って調査を行った。

本件調査結果の主要点は以下のとおりである。

1. 一般的事項

1) 本件プロジェクトに対するネパール政府の方針

総理大臣を始め、大蔵、外務、文部、厚生の各省、国家計画委員会等関係機関の幹部に確認したところ、政府の統一方針として本件プロジェクトをNational Project とし、かつ高い優先順位を付していることが判明した。

但し、ネ側は技術協力と無償資金協力は不可分のPackage Programme とすることを絶対 条件としており、今回の調査団の立場、目的等を理解するも、教育病院の建設について 協力方懇請すると同時に、同病院の機能に関しては、教育と地域住民に対する診療の双方に 役立たしめたいとの意向を表明している。

2) 本件プロジェクトの推進機関の設置について

関係各省が構成するハイ・レベルの調整機関として、文部次言を議長とする委員会が設置されており、その下部機関として、Teaching Hospital Committee の名の下に厚生省派遣の

技官(トリブバン大学医学部教授併任)を委員長に4名構成の委員会も設置され、既に本件 プロジェクトのための準備作業が進められている。

3) 用地について

医学部に隣接する用地 162 Ropani (1 Ropani = 5,476 sqft)が確保済みである。

4) 本件プロジェクトに対するネ側の財政措置について

文部、厚生の両省が、大蔵省及び国家計画委員会との協議を通じ、可能な限りの予算手当がなされることが確認されており、財政上祭刻な問題はないとしている。

5) 第3国との関係について

第3回の協力は求めず、日本両国政府の共同事業とするが、学位取得のための研修が日本 において困難な場合は、インド等の協力は必要としている。

2 技術協力

1):背: 景

医学部は1972年に開設され、以来医療従事者の養成を行って来ているが、医師養成の Diplomaコースが設置されたのは、1978年である。現在の同コースの収容人員は22 名であるが、これを1981年以降には50名に拡大することが予定されている。

1990年における医師の必要人数は、1150名を予測しているが、現在ネパールに在生している医師は400名に過ぎず、1990年までに医学部で310名を、また併行して国外で220名を養成するとしても、なお220名が不足することになる。因みに医師1人当り人口は36.450人(1974年)で、日本のそれは868人(1973年)であるので、単純比較では1:42となっている。

Diploma コースの学生数を50名とする場合の教員数は、看護を除いて220名を必要としているが、現員数は99名に過ぎない。内訳は、専任教員51名、採用手続中の者19名、厚生省派遣教員16名、外国人教員13名である。不足数は121名にも及ぶことから、これが養成確保は無屑の急となっている。

現在の医療施設としては、病院数73、ベット数2.667、ヘルスセンター24、ヘルスポスト533、Ayuruedic Dispensary 85 があるが、保建医療のサービス体系としては、技術、財政、マンパワー、地型的条件等々から極めて未整備の状況におかれている。

かゝる状態に鑑み、特に医療従事者の養成が保健医療施設の充実と並んで、1980年7月 に始まる第6次5カ年計画においても重要施策として取上げられている。

2) 本件プロジェクトの目的

ネ側は、本件プロジェクトの目的を、下記においている。

- ① 国が必要とする医師並びにバラメディカルの要員を現地の病院(日本の協力によって建設される医学部教育病院)において訓練する。
- ② 全国の referral center として機能するためにも専門医のサービス提供を含めて診療 技術水準を向上させる。
- ③ 医学教育,診断治療及び community health の分野で調査研究を行う。

3) 技術語力要請案

研修員受入れ、専門家派達、機材供与の組合せ方式による技術協力を要望している。各々の概要は下記の通りである。

① 研修員受入れ

わが国においては、学位取得のための研修が困難であることから、主として教授技術並びに調査研究方法をテーマに、教育スタッフを対象に、3~12ヶ月の短期研修に重点をおきたいとしている。

無賃資金協力が供与されることを前提に $1980\sim83$ 年を第1期, $84\sim85$ 年を第2期に区分し、前期において non clinical の科目を、後期に clinical の科目についての研修を希望している。

医学教科に加えて、病院管理、Medical Record Dictician。Librarian 並びに医療機器の維持管理の技術者研修をも必要としている。

研修員としては、学位取得研修が困難というわが国の事情に照らして、 senior level の数員を選ぶ考えを持っている。

研修員受人れ(要望)の内訳は下表の通りである。

		ŕ		3	5	5	5	6	5	7	5 8	5 9	좗
	1	解	剖	₩.						1		1	2
	2	麻	卧	╨	·			1				1	2
	3	公	衆 衛	生		ì		1		1		1	4
	4	樹	科 外	科					·	1			1
	5	皮	ዹ	学						1			1
	6	Ε.	Ν.	T				1					1
	7	法	医	学								1	1
	8	内		科		1		1			1		3
	9	産利	 学,婦 /	〈病		٠		1					1
1	0	眼	科	学		:		1					1
1	1	病	理			1				1		1	3

	科目	5 5	5 6	5 7	5 8	5 9	計
1 2	菜 理 学	F	1			1	2
1 3	生 理 学				1		2 - 22 1 7
1 4	精神病学			1			1
1 5	放射線診断			1	1		2
1 6	外 科	1	1		1,		3
1 7	整形外科		1				1
1 8	小児病学	1		1			2
1 9	看 護(病院)			1	1		2
10	医療機器	11		1	1		2
2 1	病院管理				. 1		1
2 2	医療記録				1		1
2 3	栄 養 士				1		1
2 4	司事				i		1
	4.	٨	人		人	٨	人
	<u>æ(</u> ä1	5	9	10	1 0	6	4 0

1. 研修員の資格 Post Graduate の資格を有するもの

2 研修期間 3ヶ月~1年を希望。但し、薬理学、解剖学、生理学については、教授スタッフとして責任あるポジションにつかしめるため、 長期の基礎研修を希望。

3. 研修員の数 ネパールの研修員の割当枠の増大により全員の受入れを希望。

4. 学 部 研 修 Post Graduate の資格取得のための学部研修について、日本国 政府の国費留学制度の活用の検討を希望。

② 専門家派遣

専門家派遣の褒望の内訳は下表の通りである。

生理学、薬理学については、ネ国内で確保するととはできないので、1980年6月より各々1名2年間の派遣を希望し、第2期の段階で内科、外科、微生物学、医療機器工学、放射線科の専門家を各1名2年間の派遣を希望している。夏に機器取扱い、維持保害の専門家の1ヶ月程度の派遣、またセミナー、会議、ワーク・ショップのための専門家、延1人/年の派遣を希望している。

	科	E	人数	派遣	寺 期	期間
病	院 建 設		1	昭和55年~	e marking pil	5年間※
生	理 学		1	昭和55年6月	~	2年間
薬	理 学		1			
解	割 学		1	e de la companya de l	4 25 S	
病	蓮 学		1			1
14 a						
内	科		1	昭和58年 ~		2 年間
外	科		1	4		,,
徴	生 物 学		1			,
医	彦 楼 岩		1			R
放	射線科		1			,
		:				
診逐	所機器, 実験機器	製扱	1	昭和58年~		1ヶ月未満
		修理技術	1			,
	· .	17.				
七	ミ ナー		1	昭和58年		1ヶ月未満
7-	ーク ショップ		1	,		8
12	ノファレンス		1	,		

※無償資金当力による建設技師

③ 機材供与

機材については、基礎医学を中心としたものが大部分を占めており、規模としては 約 1.5 億円程度である。

内訳は86頁を参照。

概略は以上の通りであるが、要すれば本件プロジェクトは、①ネ国の実情を発まえた緊要なニーズに基づく国王案件であり、②無償案件の中での愛先順位付けは必ずしも明確に整理されていない模様ではあるが保健医療水準向上の担手である community physician の養成と、診療並びに調査研究のための中枢機関の早期具現を領って総理大臣を始め文部、保健地関係各省とも多大な熱意をもって取組んでいること、③調整委員会地本件プロジェクトの推進機関が既に設置され、

わが国に対する技術協力要請の中味もかなりつめられていて、それに沿った準備計画も進められつつあること、②要望の規模も、概して中程度であること、⑤財政措置についてもある程度の見通しがたてられていること等々、置頭の協力のための諸条件も相当整理されてきていると云い得よう。

調査団としては、ネ側の本件プロジェクト実施の必要性、関係者の整意、実施準備体制等々から、わが国の協力の受入れ能力は高く、協力の効果も大なるものが期待できると判断するが、特に注意すべき主要な点としては、①本件プロジェクトを総合病院建設の方向に走らず、敢くまでも当初の目的、すなわち community physician の養成を通じて、国全体の保健水準の向上を地道に進めること、②そのために本事業の実質的中核をなす教授スタッフ、わが国の技術協力の核移転着(カウンター パート)の確保を誤らないこと、③一方、わが方においてはわが霊の協力の体制、特に派遣専門家の確保について、十分な見通しを持つこと等があげられよう。

ネ側は、任期満了による外国人教授の引揚げに伴って、とれの庸代りとして、わが方専門家の派遣を要望している節がうかがえるが、云ってみれば、労務提供型の協力はわが国の協力のあり方からして問題があるため、との点被等の共通の理解を持つことが重要である。本件プロジェクトの長期専門家派遣は容易でないことのわが方の事情を一般論として説明したところ、ネ則は十分な理解を示しつゝも、2年程度の派遣希望を捨て切っていない。この点に関しては、長期専門家のJob description を含め、詳細をつめた上で相互の合意を見出す必要がある。

研修員の受入れについては、カウンター パート養成の重要性に選み、受入れ枠の増大と、学 位取得のための長期受入れをも可能ならしめる特徴の配慮をわが方に要望している。

ネ側は、これまでの経緯からして、本件プロジェクトは無撲資金盛力と技術協力が package となったものとして、必ず、わが国の協力が得られると云う前提条件の上に立って、実質的に気に行動をおこしている。技術協力については上述の如き注意すべき点はあるも、専門家の派遣、研修員の受入れ、機材の供与を、わが方並びにネ側の実情に合わせつゝ合理的な連携を構築して行くならば、協力の可能性は高く、その効果は大なるものが期待出来よう。

実施協議調査団報告要旨——

1. 報告の要旨を担い合作者にはするようなのははかったのかも、会社の学師では

강교생 생물이 되는 생산 그는 생생님이 들어 없었다.

ネパール国トリプバン大学医学部に対する技術協力実施の基本方針が決定されたことに伴い本件プロジェクトに係る討議々事録(Record of Discussions = R/D)を作成、署名するため、実施協議チームが昭和55年6月14日から6月23日まで同国に派遣された。わが方提出のR/D草案をもとに、ネパール国関係機関と協議、検討の結果、一部修正があったものの、わが方の基本方針のラインで合意に這したので、6月20日、トリブバン大学において、同大学H. Dixit 医学部長及び実施協議テーム件忠康団長の両者の間で、署名を了した。

署名に先立ち、本実施協議チームは、大蔵省外国侵助局、教育省、保建省等の関係者と全般的な協議を行い、また、本件プロジェクトのネパール国則実施機関である。トリプバン大学関係者と、本件プロジェクトに関する実施要項につき、検討を行い、R/D案の細部につき協議を行った。

2 ネパール国際係農関の対応

ネパール国側の各関係機関共々, わが国の協力に対する高調の意を表明すると同時に, 本件 プロジェクトを重要視し, その成果に多大の期待を寄せている。

本件プロジェクトに係るネパール国側の要請の内容及び背景等については、昭和 5.4 年11 月に派遣された事前調査テームの報告(報告書医三CR(2)80-27)のとおりであるが、本件プロジェクトは、いわば、ネパールにおける事実上の医学部創設に対するわが国の技術協力であり、その意義は大といえる。

なか、本実施協義チームに対し、ネパール国関係機関の共々から、本件技術協力プロジェクトとパッケージにした形にがける無償資金協力による教育病院の建設に関し、繰返し、強い要望が述べられたことを申し添える。

また、ネパール側は次の三つのCommitteeを設置し、本件プロジェクトの準備に当っている。

3. ネパール側の要請の実態並びに要請の背景

ネパール側の要請の実態並びに要請の背景については、事前調査チームの報告(報告書医二 80-27) に詳細が記載されているとおりであり、ここでは、今回実施協議チームに対し、 ネパール側が提出越したフロジェクト・フロボーザルの概要を下記するに止めたい。

なお、本プロジェクト・プロポーザルは、技術協力と無償資金協力による病院建設をパッケージにした形をとっている。

≪「ネ」側プロジェクト・プロボーザルの概要≫

(1) 医学部設立

トリプバン大学医学部は1972年に設立, Diploma コースは1978年1月に設立。現在 22名が在学中。(注)在学生は無試験で入学しており、学力のバラッキがはげしいと云う。

(2) 「ネ」国における医師養成の必要性

1985年における医師の需要,供給予定数は次のとおり。

	蘢	奏	供	絵				
	保建省	757名	T. U. 医学部	40名				
	T.U.医学部	135名	外国から	100名				
ŀ	출†	892名	退聯者	△50名				
	現在数	442名	(2)合計	90名				
1	(1)必要数と 現在数の差	要求数 450名		· .				
	(1)-(2)= 360名(不足者数)							

(注) 本表によれば、1985年には医師の数は 532名となり、概ね、国民 2万8千人に対し、医師 1名ということになる。

(3) プロジェクトの目的

- イ Medical Manpowerの養成
- ロ 診療,治療のレベルアップ
- ハ 医学分野における調査、研究
- (4) プロジェクトの場所トリプバン大学医学部とする。
- (5) プロジェクトの実施内容
 - イ 教育病院等の建設

- ロ 医療機材の供与
- ハ Manpowerのトレーニング
- ニ 専門家の派遣
- ホ 車輛の供与
- (6) プロジェクトのコスト

プロジェクト実施内容に対するコストを次のとおりとしている。(単位Us\$)

				_
	第1期(80年-82年)	第2期(83年-84年)	計	
ローカル・コスト	4,000,000 1 (2)	3,000,000 750°5	7,000,000	1.75
外国負担ニスト	6,000,000 1,5億	3,000,000 75005	9,000,000	2,25
āt	10,000,000	6,000,000	16,000.000	Ĩ
11158=12	50 2億59万	1倍 4万	4億-	1

(7) プロジェクトの効果

- イーネパール国内におけるメディカル・マンパワーの奏成
- ・ローカトマンズにおける病院サービスの充実
- ハ ナショナル・リファラル・センターとしての機能
- ニ 医学教育,診療,治療のレベル・アップ
- ホ 調査、研究を通しての、保健サービスの向上
- (8) プロジェクトのステータス

プロジェクトの実施のためネパール側は,Committee をもうけ,これの準備にあたっている。

- (9) プロジェクトのマネージメント本プロジェクトはトリプバン大学医学部がマネージメントする。
- (10) プロジェクトの実施

本プロジェクトは第6次国家開発計画(1980年7月から)の中で実施する。第1期には300ベットの病院及び必要とする機材等,第2期には200ベットの病院及び必要とする機材等としManpower の養成は,第1期を基礎部門,第2期を基礎・臨床の両部門とする。

Annex 1 (教育病院プロジェクトに係る経費見積り) 内容は省略

Annex 2 (要請機材)

Annex 2A(解剖学部門)

Annex 2 B (Community Medicine部門)

Annex 2C (病理学部門)

Annex 2D(薬理学部門)

Annex 2E(生理学部門)

Annex 2F(視聴覚機材)

Annex 2の関連事項については、後述する「機材供与」の項を参照されたい。

Annex 3 (教育病院のスタッフ)

Annex 3A(医学部のティーチング・スタッフ)

Annex 3B(医学部のティーチング・スタッフの現状)

Annex 3C(教育病院の医師)

Annex 3D(教育病院の管理部門のスタッフ)

Annex3の関連については、後述する「トリプバン大学医学部の現状」の項を参照されたい。

Annex 4 (マンパワーのトレーニング)

Annex4 については後途する「研修員の受入れ」の項を参照されたい。

Annex 5 (日本人専門家)

Annex 5 については、後述する「専門家の派遣」の項を参照されたい。

「Annex 6 (教育病院の財源)

Annex 7 (教育病院のベット及び部屋)

- なお、Annex2~7の内容については、「ネ」側提出資料を別掲する。

4. トリブバン大学医学部の現状

トリフバン大学医学部の 1980 年 6 月現在の部門別医師数は(表 1)の通りであり、また、1980 年 5 月現在のパラ・メディカルを含むスタッフは(表 2)の通りである。 /、3 5 7 支 円 5 7 / 6 6 5 7 05 4 また、同大学医学部の 1979 年度(1979 年 7 月~1980 年 6 月)予算は、Rs.6,500,000 ー (Us\$ 1.00 年 Rs. 12.00)であった。なお、現在 1980 年度予算としてRs 20,000,000 ーを要求 / 66 6 6 6 6 6 7 05 日 イ 2 5 7 元 円

なお、当国でいわれる Professor とは卒業後 10年を経過している者、Associate Professor は卒業後 5年、Lecturer は卒後 3年、Asst、Lecturer は卒業間もない音を一応の差準としており、日本のそれにくらべれば、大きな隔りがある。

医学部教員在籍数(80年6月現在)

\			教	授	準教授	許師	助手		計
科	B \		出向	契約	- 字拟仪	tind the	別丁	含出向契約	専属のみ
Co Me	mmunity dicine	y	3	1	1	3	5	13	9
内	科	#	2	-	1	6	1	10	8
浮	部	244	-	1		1	1	3	2
生		뺲.	_	1	-	1		2	1
薬	理	学	_	1	_	1	1	3	2
外	科	*	2			1	<u>-</u> ·	3	1
病	理	#		1	1	3		5	4
産	婦人科	*	2			1	_	3	1
法	医	#	- ·		-			0	0
璟	境衛	#	-	_	-	_	1	I	1
衝	生 教	育		-	-	5	_	5	5
生	物統計	*		1		1		2	1
小	児 科	#	1	-	2	3	-	6	5
腿	科	学	1	_	1,	1		3 .	2
E	具 科	学				1		1	1
皮	膚 科	学	1		-	-		1	0
整	形外科	学	1 -	_	_	<u> </u>	- .	1	0
精	神医	学	-	_		_	_	0 ,	อ
生	1ኒ	学	_	-		1	I	2	2
歯	科外科	学	-	_		-	1	I	1
放	射線医	学		1	_	-		1	0
薬		学		1	_		-	1	0
麻	辞	学	I	_			_	1	0
 -	計		14	8	6	29	11	68	46

Staffing Pattern in Institute of Medicine (as of May '80)

Staffing Pattern in	Institute of	Medicine (as	of May '80)
		* ()内は Jur	1. '80 現在
and the second of the second o				
	Sanctioned	l Posts	Filled I	osts
	(認可されてい		(在籍ポ	スト)
Nactions	(10.101-01			
Doctors				4000
Professor	6	(13)		(22)
Associate Professor	16	(20)	6	(6) '20)
Lecturer	.º 26	(30) (19)		(29) (11)
Asst. Lecturer	19	•		
Sub Total	67	(82)	30 ((46)
	•	•		
Nursing				
Professor	1		•	2.7
Associate Professor	4		1	*
Lecturer	. 21		8	
Asst. Lecturer	24	-	12	
Instructor	24		11 8	
Deputy Instructor	26 46	•	42	
Asst. Instructor				š
Sub Total	146	•	82	
	•			•
Avurved				
Asst. Professor	1		1	
Lecturer	7	and the second	5	
Asst. Lecturer	1		1	
Instructor	1		- -	
Deputy Instructor Asst. Instructor	1 2			
			2	
Sub Total	13		9	
Health Education				•
Lecturer	7		. 4	
Asst. Lecturer	6		-	
Instructor	8		2	
Deputy Instructor	1		-	
Asst. Instructor				
Sub Total	22		6	
0	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		•	
<u>Sanitation</u>		•		<i>i</i> 1
Lecturer	5			
Asst. Lecturer	. 5		÷	
Instructor	3	•	-	•
Deputy Instructor	. 1		Ţ	
Asst. Instructor	1		•	
Sub Total	15		2	

	Sanctioned	Posts	Filled Posts
Health Lab.	:		on the second second
Lecturer Asst. Lecturer Instructor Deputy Instructor Asst. Instructor	3 2 1 5 12		3 1 13
Sub Total	23		17
Radiology			
Asst. Lecturer Instructor Deputy Instructor Asst. Instructor	1 1 1 4		1 - 4
Sub Total	7		5
<u>Pharmacv</u>			
Lecturer Asst. Lecturer Instructor Deputy Instructor Asst. Instructor	2 2 1 1 1		- - - 10
Sub Total	17		10
General Medicine			
Deputy Instructor Asst. Instructor	2 60		52
Sub Total	62		52
Grand Total	371		213
	N.		

5. プロジェクト実施要領に関する検討

(1) 基本的協力形態及び協力方針:

本件プロジェクトの協力形態及び協力方針は、専門家の派遣、機材の供与、研修員の受入れを有機的に結び付け、トリプバン大学医学部に対し協力を行うことを通じ、

- イ、ネパール国が必要とする医師及びパラメディカルの要員を養成し、
- ロ・ナショナル・リファラル・センターとしての機能を果すべく、専門医によるサービス を含めて、診療、治療のレベル・アップを図り、
- ハ・医学教育,診断,治療及びコミュニティー・ヘルス分野における調査・研究を行うととを通じて、阿国の医療教育水準の向上を図ろうとするものである。

また、協力態様の特徴は、本件協力期間の5年間を二分し、一応昭和55年変から昭和57年度までを第1期、昭和58年度から昭和59年衰までを第2期とし、前期においてNON CLINICAL及びCLINICALの科目を、後期においてCLINICALの科目を重点的に協力を行なおうとするものである。

なお、本件技術協力プロジェクトを円滑に実施するためには、教育病院は必要不可欠な ものであり、ネパール国側の現状を考えた場合、とうてい独自にこれを建設することは不 可能であり、わが国の無償資金協力による教育病院の建設が早期に実現されんことを本実 施協議チームとしても切望するところである。

今回の本件具体的実施要領の検討にあたっても、この点を念頭に置き、第1期(教育病院建設前)、及び第2期(教育病院建設後)と、協力の態様を二分した所以でもある。

なお、これらの協力の基本方針等を考慮し、本来なら、本件プロジェクト実施に関する協力の全期間に亘り、検討・協議し、具体的な全体計画を作成すべきところであるが、今回については、教育病院の建設という重要な課題が具体化されていない時点でもあり、当面の可能な範囲内における専門家派遣、機材供与、研修員受入れの各々の協力分野について、トリブバン大学関係者と協議、検討するに止まった。

したがって、今回,具体的な実施要領を作成出来なかった部分については、今後,プロジェクトを実施する中で,教育病院の違設の時期,規模等を見極めつつ,取り決めていく ことといたしたい。

(2) 専門家派遣

日本側の派遣計画とネパール側の要望とにかなりのへだたりがあったが,日本人専門家の派遣目的は,あくまでも,技術移転を目的とするものであり,単なるネパール側が不足している分野における労務提供ではないところから,協議・検討の結果,ほぼ,日本側の原案どおりとして,合意に達した。

すなわち

- イ、専門家派遣は短期(1ヶ月位)とする。
- ロ. 派遣時期は、原則としてネパール人の研修員が日本において研修を受けた後とし、研 修員のフォローアップを主たる任務とする。
- へ、基礎部門は第1期(昭和55年度~昭和57年度)を中心に派遣し、臨床部門については、第1期、第2期共々、必要に応じて派遣する。
- ニ. 派遣分野は, 生理学, 解剖学, 薬理学, 内科学, 外科学, 及び医療機器の保守・管理 操作分野等とする。

なか、具体的な派遣計画については、今後のプロジェクトの進歩状況に照しつつ、改めて検 討するが、当面の派遣計画は次のとおりとした。

4. 初年度(昭和55年度)

研修員の受入れ、機材供与を行うのみにとどめ、日本人専門家の受入れ準備期間と位置付け、初年変は、専門家の派遣はしない。

口. 次年夏(昭和56年度)

次年変については,次の部門の短期専門家を派遣する。

展剖学 1ヶ月間位

生理学

薬理学

たか、これら専門家のネパール側カウンター・パートは、各々Mr. P. Pokhren (解剖学)、Dr. H. Rana (生理学)、及びDr. K. Kafle (薬理学)である。Dr. H. Rana は現在オーストラリア管学中。

八、第3年夏以降(昭和57年夏以降)

昭和57年度以降については、研修員の受入れ状況、教員の配属状況、及び教育病院 の建設状況等を考慮しながら、プロジェクトを実施する中で、検討する。

ニ.その他

- (f) 本件プロジェクトを円滑に推進するためには、長期専門家の派遣の必要性を認める ところであり、今後、日本側としては、これを前向きに検討する。なか、長期専門家 は、本プロジェクトをコージネイトすると同時に、生理学部門の専門家であれば、な およい。
- (ロ) ネパール側が要請した専門家派遣分野につき、日本側がこれに対応出来ない部門等

については、ネパール側は、WHO等からこれをおきなりこととしている。 なお、参考までに、ネパール側の専門家派遣要請内容の概要を下記する。

〈専門家派遣「ネ」側要請内容≫

A. 第1期(昭和55年度~昭和57年度)

現在、シニアー・レベルのネバール人教員がいない部門もあり、これを外国人教員により 補っているのが現状である。ネバール人教員が養成されるまでの期間につき、次の分野にお ける長期専門家派遣を要請している。

分		野	期	[B]	人数
生	理	*	1980年6月	から2年間	1名
薬		学	. ,	,	"
解	용	学			ı,

B. 第2期(昭和58年度~昭和59年度)

無賃資金協力による教育病院建設を前提として次の分野における専門家派遣を要請している。

① 長期専門家

分	野	期間	人数
内	科	2 年間	1 名
外	科	"	"
微 4	三 物	"	"
医療	偿 器	"	ji
放射器	良 寮 法	"	"

② 短期専門家

分 野	期) e (8)	人	数
医療機器操作	1ヶ月			
医療機器保守・管理 セミナー・コンファランス	,,	Man / Ye		
ワークショップに おける指導) 1 0	nan / 18	ear	•

C. 病院建設技術者

5 ケ年間 1名 (無償資金協力

(3) 機材供与

機材供与計画については、本件プロジェクトの協力形態及び協力方針に照らし、第一期を基礎部門を中心に、第2期を臨床部門を中心に供与することとする。ネパール側の基礎部門を中心とする要請機材内容は、ほぼ妥当なものと考えられるところ、昭和55年度分については、総額約30,000,000円とし、ネパール側のプライオリティーにそった形において、これを実施することとした。

し 福 一致・水 (人) 登 (資) (資)

なお、とれら機材は、トリプバン大学医学部の既存の建物に十分設置出来る見込みである。

また、臨床部門については、教育病院の建設状況を見極めた上で、今後、改めて協議する必要がある。

5 ケ年間の協力期間における機材供与の総額は既ね、43 億円位とする。

なお、ネパール側は、昭和54年11月に派遣された事前調査テームに対し提出あった機 材要請リストの内容を若干、変更し、より整理された形による要請リストを改めて、本実 施協議チームに提出起した。同要請リスト(基礎部門が中心)は別掲のとおりであるが、 解剖学、コミュニティー・メディスン、病理学、薬理学、生理学の各部門ごとに分けてお り、また、教育用として、視聴覚機材、及び写真関係機材を要請して来ている。

また、臨床部門については、教育病院建設との絡みの中で、今後要請するとしている。

(4) 研修員受入れ

当初,ネパール側は,総枠 40 名の研修員受入れを要請していたが,検討・協議の結果,ネパール側に若干の不満を残しながら,総枠を 30 名として,下記の通りの成案をみた。 なお,日本における受入れ機関は,兵庫医科大学を中心として,必要に応じ,他の機関において補完的な研修を行うものとする。

研修員受入れ計画

Michabiology	1 Mr. N. X	3人				
年度科目	昭和 55年度	昭和 56年度	昭和 57年度	昭和 58 年度	昭和 59年度	計
解剖学			ı		1	2
麻。降学	1 (P/AP)		1810		1	2
Community Medicine	(P/AP)	(P/AP)			1	3
齒科外科学			. 1			1
皮占科学	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		1			1
耳鼻科学		(P/AP)	,			1
内 科 学	1 (L)	/(P/AP)		1		3
童 婦 人 科 学		P/AP)	e e e e			1
眼 科 学		(P/AP)				, 1
病 理 学		(P/AP)	1		1	3
薬 理 学		1(L)	,			1
生 理 学				1		1
精神病学		•	1			1 ,
放射線診断			•	1		1
外科学	1 (L)	(P/AP)		1	<u> </u>	3
整形外科学					1	1
小児科学	1 (L)		1			2
病院看顧学			1	1		1
医療機器				1	•	1
Ħ	5	8	6	. 6	_5	30

ク (注): 1. P/APとは数授(Professor)あるいは準数授(Associate Prof.)を 表わし、研修期間は短期間(3ヶ月間位)とする。

- 2. Lとは講師(Lecturer)を表わし、研修期間は長期間(1ヶ年間位)とする。
- 3. 第3年度(昭和57年度)以降の研修員のレベルは、今後、プロジェクトを 実施する中で、検討する。
- 4. 初年度については、別掲のTeaching Hospital Committee のメンバーを優先する。

7. 今後検討すべき問題点

プロジェクトの実施要領等については既に述べてきたところであるが、本件プロジェクトを 推進するに当って、今後検討すべき事項、あるいは問題点等について、気付きの点を下記する。

(1) 教育病院の建設

教育病院の建設は、いうまでもなく無償資金協力に係る問題でもあり、本実施協議チームとしては、なんら云々出来るところではない。また、前述してきたとおり、本実施協議 チームとしては、ネパール側に対し、あくまでも本件プロジェクトは技術協力ペースのも のである旨を、繰返し説明しており、この点、「ネー側も了承済のところである。

しかし、本技術協力プロジェクトは、いわば、ネパール国における医学部設立に対する協力でもあり、ネパール側が固執する教育病院建設は、その要請規模はともかくとして、 実施協議チームとしてもこれの必要性を認めるところである。

現実問題として、既に、医学部には、22名の学生がおり、また、本件技術協力プロジェクトは、教育病院があってはじめて、その意義が生じてくるものでもあり、いわば、教育病院の建設が、本件プロジェクトの成否を左右するものといえる。

ネパール側,日本側に種々事情があると思われるが,本実施協議チームとしては教育病 院の建設が,日本の無償資金協力により早期に実現されんことを切望する次第である。

(2) トリプパン大学医学部の教員スタッフ

トリプパン大学医学部の現状については、前述したとおりであるが、同医学部には現在 専任の教授クラスが皆無とのことであり、教員スタッフとりわけ、日本人専門家のカウン ターパートの不足の感はまぬがれない。

同医学部においては、今後の数員確保計画につき、一応の(案)を用意しているものの これが100 名 計画通り、 実行にりつされるのかとなれば、「ネ」国の現状から考えれば 大いに疑問を提せざるを得ない。

すなわち、同国の国家開発計画関係予算は 50 多以上を外国からの援助によってまかな われているのが現状であり、また、同開発計画の保健医療分野だけをみれば、同予算の多 くの部分が国立ビル病院(700 床、カトマンズ) にむけられているところ、たとえトリプ ベン大学の総長が国王自身であるとはいえ、急拠同大学医学部に十分な予算措置が講じら れるとは考えにくい。

ついては、同大学医学部の教員スタッフの問題は、わが国の専門家派遣との関連もあり 重要な事項でもあるので、今後、プロジェクトを実施する中で「ネ」側に対し、再三に渡 って、これを促していく必要がある。

(3) 長期専門家の派遣

本件プロジェクトを円滑に推進するには、プロジェクトのコージネートを含めての長期 専門家の派遣の必要性を日本側としても認めるところである。とりわけ、ネパールのよう な後発途上国の場合、特に長期専門家の派遣の有無は、技術協力プロジェクトにおける一 つの重要なポイントと考えられる。

今回の実施要領にも記述してあるとおり、相方の協議の結果、原則としては専門家の派遣は短期間とすることに止めるとしているものの、日本側の事情が許せば是非共、複数の 長期専門家の派遣を実現させたいものである。

ただ、ネパール側の長期専門家に対する要請内容は「ネ」側に教員スタッフがいない分野における屑代りとしていわゆる労務提供を望んでいる嫌いもあり、この点、今後共、十分注意を要するものと考える。

(4) 機材供与

基礎部門を中心とする「ネ」側の機材要請リストは、ほぼ妥当であり、また、協力期間 (5ヶ年間)の機材供与の総額についても前述のとおり協議の結果、概ね、了解したとこ
るであるが「ネ」側の経済状況、スタッフの技術レベル等を考えれば、これらの供与に当っては次の点を考慮する必要があると考える。

- イ、スタッフの技術レベルを考慮し、高度な機材を避け、なるべく一般的なものとする。
- ロ. 機材の保守・管理及び消耗品に要する経費についてはR/Dに記載されているとおり「ネ」側がこれを負担することになっているものの、十分な予算措置が危ぶまれるところでもあり、故障の少ない丈夫な機材を選定すると同時に、ある程度の消耗品の供与も必要と考える。また、供与機材の据付けに当っては、据付け技術者を派遣し、その際操作・保守・管理についても、徹底して現地スタッフを指導することが必要である。
- ハ. 供与機材の輸送に当っては、「ネ」側の負担を軽減する意味において、実行上は C.
 - I. F. Kathmandu とすることが望ましい。

(5) 研修員受入れ

研修員の受入れに関しては、「ネ」側の要請では総枠が40名となっていたが、協議の結果、要請内容の中で、コミュニティー・メディスン、薬理学、放射線診断、病院看護学医療機器の各分野の人数を各々1名減し、また、法医学、病院管理、医療記録、栄養士、司書の各分野を削除することにより、総枠を30名として、ネパール側に若干の不満を残しながら、了解に達したものである。

これらの削除した分野については、わか方専門家のカウンター・パートとなり得ない分野もあるが、本プロジェタトの全体像を考えれば、軽視出来ない分野でもあり、日本側の事情が許さば、これらの受入れについても前向きに検討いただきたい。

Teaching Hospital, Policy Making Committee:

	(Member)	
1.		- Chairman
	Tribhuvan University	
2.	Secretary	- Member
۷.	HMG Ministry of Education	
3.		- Member
	HMG Ministry of Health	
4.	Secretary	- Member
	HMG Ministry of Finance	
_	Devicement	- Member
5.	Registrar Tribhuvan University	- Hember
6.	Dean, Institute of Medicine	- Member
	Tribhuvan University	
7.	Director General	- Member
• •	HMG Department of Health	
		V 1
8.	Representative National Planning Commission	- Member
	National Haming Commission	
9.	Dr. Narendra Bahadur Rana	- Member Secretary
	Teaching Hospital Committee	
		····
	Teaching Hospital Coordinating Committee:	
1	(Member)	
1.	(Member) Dr. Hemang Dixit	- Chairman
1.	(Member) Dr. Hemang Dixit Dean, T.U. Institute of Medicine	— Chairman
1.	(Member) Dr. Hemang Dixit Dean, T.U. Institute of Medicine Representative	
	(Member) Dr. Hemang Dixit Dean, T.U. Institute of Medicine	— Chairman
	(Member) Dr. Hemang Dixit Dean, T.U. Institute of Medicine Representative	- Chairman
2.	(Member) Dr. Hemang Dixit Dean, T.U. Institute of Medicine Representative HMG Ministry of Finance	- Chairman - Member
2.	(Member) Dr. Hemang Dixit Dean, T.U. Institute of Medicine Representative HMG Ministry of Finance Representative HMG Ministry of Education	- Chairman - Member - Member
2.	(Member) Dr. Hemang Dixit Dean, T.U. Institute of Medicine Representative HMG Ministry of Finance Representative HMG Ministry of Education Representative	- Chairman - Member
2.	(Member) Dr. Hemang Dixit Dean, T.U. Institute of Medicine Representative HMG Ministry of Finance Representative HMG Ministry of Education	- Chairman - Member - Member - Member
2.	(Member) Dr. Hemang Dixit Dean, T.U. Institute of Medicine Representative HMG Ministry of Finance Representative HMG Ministry of Education Representative HMG Ministry of Health Representative	- Chairman - Member - Member
 3. 4. 	(Member) Dr. Hemang Dixit Dean, T.U. Institute of Medicine Representative HMG Ministry of Finance Representative HMG Ministry of Education Representative HMG Ministry of Health	- Chairman - Member - Member - Member
 3. 4. 	(Member) Dr. Hemang Dixit Dean, T.U. Institute of Medicine Representative HMG Ministry of Finance Representative HMG Ministry of Education Representative HMG Ministry of Health Representative National Planning Commission Dr. Narendra Bahadur Rana	- Chairman - Member - Member - Member
 3. 4. 	(Member) Dr. Hemang Dixit Dean, T.U. Institute of Medicine Representative HMG Ministry of Finance Representative HMG Ministry of Education Representative HMG Ministry of Health Representative National Planning Commission	- Chairman - Member - Member - Member - Member
 3. 4. 6. 	(Member) Dr. Hemang Dixit Dean, T.U. Institute of Medicine Representative HMG Ministry of Finance Representative HMG Ministry of Education Representative HMG Ministry of Health Representative National Planning Commission Dr. Narendra Bahadur Rana Member, Teaching Hospital Committee, IOM	- Chairman - Member - Member - Member - Member
 3. 4. 	Or. Hemang Dixit Dean, T.U. Institute of Medicine Representative HMG Ministry of Finance Representative HMG Ministry of Education Representative HMG Ministry of Health Representative National Planning Commission Dr. Narendra Bahadur Rana Member, Teaching Hospital Committee, IOM Dr. Madan Prasad Upadhyaya	- Chairman - Member - Member - Member - Member
 3. 4. 6. 	(Member) Dr. Hemang Dixit Dean, T.U. Institute of Medicine Representative HMG Ministry of Finance Representative HMG Ministry of Education Representative HMG Ministry of Health Representative National Planning Commission Dr. Narendra Bahadur Rana Member, Teaching Hospital Committee, IOM	- Chairman - Member - Member - Member - Member
 3. 4. 6. 	Or. Hemang Dixit Dean, T.U. Institute of Medicine Representative HMG Ministry of Finance Representative HMG Ministry of Education Representative HMG Ministry of Health Representative National Planning Commission Dr. Narendra Bahadur Rana Member, Teaching Hospital Committee, IOM Dr. Madan Prasad Upadhyaya	- Chairman - Member - Member - Member - Member

9. Dr. Gopal Achrya - Member Member, Teaching Hospital Committee, IOM 10. Dr. Badri Lal Shrestha - Member Member, Teaching Hospital Committee, IOM Mr. Tribhuvan Ratna Tuladhar - Member Member, Teaching Hospital Committee, IOM Teaching Hospital Committee * T.U. Institute of Medicine:-(Member) 1. Dr. Narendra Bahadur Rana - Chairman Dr. Madan Prasad Upadhyaya - Member 2. Dr. Purusottam Narayan Shrestha Member 4. Dr. Gopal Acharya - Member 5. Dr. Badri Lal Shrestha - Member Mr. Tribhuvan Raina Tuladhar - Member

59, 11, 27 ドリブバン大学 ACHARYA 医学部長 より入手

PROPOSAL FOR TECHNICAL COOPERATION

BETWEEN HIS MAJESTY'S GOVERNMENT OF NEPAL AND GOVERNMENT OF JAPAN

FOR EXTENSION OF MEDICAL EDUCATION PROJECT

Title of Programme:

Technical Cooperation between His Majesty's Government of Nepal and Government of Japan for extension of Medical Education Project.

Objective:

To contribute towards promotion of health of people of Nepal through development of Medical Education in Nepal.

Specific Objectives:

- 1. To strengthen the teaching capability of Doctors and allied health personnel.
- 2. To carry out research in the field of Medical Education and Medical Services.
- 3. Promote Medical care Services and Community Health.

Activities:

To fulfill the above objectives the following activities are required:

- 1. D spatch of Japanese Expert to Nepal.
- 2. Supply of Necessary Machinery and Equipment.
- 3. Training of Nepalese Personnel in Japan.

Duration of Technical Cooperation:

1985 through 1990 (five years)

Background Information:

For improvement of Medical Education in Nepal His Majesty's Government of Nepal approached Japan Government for Technical Cooperation and the original record of discussion for Medical Education Project was signed between His Majesty's Government of Nepal and Japan Government on June 20,1980. It had three major components:

- a) Despatch of Japanese Experts.
- b) Supply of Necessary Machinery and Equipments.
- c) Training of Nepalese Personnel in Japan.

Reviewing the progress of achievement in the Technical Cooperation aspect in the last 5 years the following can be said:-

- a) On despatch of Japanese Experts: only have come to Nepal, that too for short period only. Institute of Medicine plans to invite more experts to come to Nepal to teach and work with Nepalese Counterparts.
- b) Quite a number of Equipments have been supplied to the T.U. Teaching Hospital through Technical Co-operation and Grant Aid, but was limited in number because of to costs. So additional Equipments are necessary for full functioning of Hospital.
- c) On the training side, so far 11 Nepalese Candidates have had their training in Japan and have returned to Nepal and are working in the Teaching Hospital. More Nepalese personnel need to be trained to upgrade their skill.

Further, under a seperate agreement between HMG/Nepal and Govt. of Japan, construction of the T.U. Teaching Hospital has been completed under grant aid and has been handed over to HMG/Nepal. Out-patient Services has been made available to the public for last one year and preparation are underway to start In-patient Services in near future.

In short, so far the infrastructure necessary has been established but to make T.U. Teaching Hospital fully functional for educational purposes additional support is necessary interms of training of Nepalese Personnel and transfer of Technology and skill from Japan to Nepal and provision of equipments and machinery.

Plan of Institute of Medicine for further Development of Medical Education at T.U.Teaching Hospital:

Apart from teaching for MBBS and providing services in the next five years period, the TUTH has to be equipped to run Post-graduate Training Programme in different fields.

The overall plan for further development of T.U. Teaching Hospital in next five years is being planned in 2 phases.

In the 1st phase (1985 - 1987) and the man account to be the section of the secti

The activities will be (a) to consolidate the existing OPD and In-patient services by providing additional equipments (b) develop special clinics in areas where Mepalese Counterparts have been trained i.e. GI, Cardiology (c) to arrange for Japanese experts to come to Nepal to teach Nepalese counterparts special skills and help to establish units or departments in those areas (d) to train more candidates in subspecialities so that on their return they could plan for development of services in those subspecialities in 2nd phase.

In the 2nd phase period (1988 - 1989):

Further expansion of physical facilities will be necessary for Research Laboratories and additional 200 beds to run special units like Renal Medicine, Metabolic Unit, Theracic Surgery, Cancer Unit, Radiotherapy Unit, etc.

JUSTIFICATION FOR

Extension of Technical Cooperation:

Objective: - To develop the T.U. Teaching Hospital into a Cente of Medical Education, Quality care service and Research, as originally envisaged, extension of Technical Co-operation between His Majesty's Government of Nepal and Japan for another 5 years (1985 - 1989) is necessary for the following reasons:

Transfer of special skills in Medical field to Nepal: by dispatch of Japanese Experts to Nepal:

For this in the original Medical Education Project a provision was made for Japanese experts to come to Nepal to teach and work with Nepalese Counterparts so as to transfer special skills and train more Nepalese personals in Nepal and help them establish units but so far very little has been achieved. It is proposed that there should be a provision for a total of 40 Japanese experts in 4 years period (8 per year) to come to Nepal and work with counterparts trained in Japan.

Need for more Equipment∮:

For further improvement of under graduate Medical Education and for starting Post-graduate Medical Education Programmes at Institute of Medicine, various Laboratories have to be developed and existing ones has to be upgraded. This will need equipments,

models and specimens. Besides, for full functioning of TUTH to undertake training, Research and Service and more Medical Equipments will be needed especially as the total requirement as per our original request has not been met owing to financial Constraints.

Training of Nepalese Personnel in Japan:

In order to render good quality services at T.U. Teaching Hospital the skill of Nepalese personnel has to be developed and upgraded. Further this is necessary that more Nepalese personnel(Doctors, Nurses, Technicians) be trained in Japan and learn higher skills.

4. <u>Development of special services/Units at T.U. Teaching Hospital</u> for teaching and services:

The people of Nepal are looking up to T.U. Teaching Hospital for providing special services like, Endoscopy, Ultrasound, etc. so that they do not have to go to other Countries for treatment. It is planned that special units be developed in areas in which Nepalese personnel have been trained in Japan.

CONCLUSION

The overall aims of the proposed technical cooperation is (a) to develop skill of Nepalese Personnel by training them in Japan (b) Transfer of skill and technology from Japan to Nepal by inviting Japanese experts to Nepal to teach and work with Nepalese Counterparts (c) develop facilities at Institute of Medicine and TUTH to equip it for undergraduate and Postgraduate education and services of excellence so that at the end of 5 years the Nepalese personnels should be able to function independently on their own and run self sustaining high quality services and Education Programme at T.U. Teaching Hospital and thus countribute towards promotion of health of the people of Nepal.

Programme Planning for Indoor Operation 1985,1986

トリブバン大学 教育病院長 DR. V. Prasai より入手

Series of meeting were held on 17/8,228/84 under the Chairmanship of Dr. B.R. Prasai, Director T.U.T.H. to review and examine the scope and capability of General O.T. to provide services immediately after opening of Hospital Indoor. The following person were present -

Dr. B.R. Prasai - Director

Dr. M.P. Upadhyay - Coordinator O.T. working group

Dr. N.B. Rana - Chairman Hospital Committee

Dr. K.K. Kafle - Deputy Director

Miss Geeta Pandey - Matron.

considering the shortage of anaesthesiologist and shortage of general surgical instruments it was decided to limit to the following type of major surgeries in 1984.

1. Following operation theaters will function -

Emergency Theater
Septic Theater
Maternity Theater
General Theater one only
Casualty Theater

- 2. Limit the operation sessions according to following schedules -
 - a. General Surgery 2 days a week
 - b. Gynae Surgery 1 day a week
 - c. Eye Surgery 1 day a week
 - d. E.N.T. Surgery _ l day a week
 - e. Orthopaedic Surgery 1 day a week
 - f. Casualty and Maternity O.T- as and when required.
- 3. Limit the major surgical operations to -
 - A) G. Surgery -
 - G.B. and related surgery
 - Resection and anastomosis of G.1. Tract
 - Surgery of Kichey, Genito Urinary tract and prostate -
 - Thyroid, and salivary glands.
 - Repair of deformity of palate and lips
 - Burn
 - Brest

- Injuries (except requiring opening of skull and intrathorasic Surgery)

B) Orthopaedics

- All traumatic cases except opening of skull
- Arthodesis / Arthoplasty except prothesis.
- Osteomyetitis/bone grafts
- Fixing bones
- Excision and removal of parts

C) Gynae/Maty.

- C. Sections
- DNC & insuflation
- Hysterctomy P.A/P.V
- Copberectomy
- Repair
- Forceps/Extraction
- Laparoscope

D) <u>Ear Nose and Throat</u>

- Mastoidectomy
- DNS
- Tonsilectomy
- Tracheostomy/F.B. removal
- Middle ear surgery (except prosthesis)
- Tympaneplasty

4. Eve

- Cataract
- Glaucoma
- D.C.R.
- Squint
- Lid Surgery
- Surgery of Ophthalmitis
- Others except retinal surgery

5. Dental

- No general anaesthesialist available.

Note- Further development of surgical procedures in 1986 will the based on plan drawn out for 1986.

There has been a lot of confusion about procurement of essental equipments under Technical Cooperation and on our own procurement system, since each department tends to our esttimate its requirement and each department is asking more equipment everytime a list is requested for procurement. This unplanned overlisting has unnecessarily over trained resources both external and internal. Therefore a policy decision on this matter has become a most urgent need of the time so that procurement is done strictly according to the planned activities

The Japanes input to this hospital will be limited a transfer of technology, therefore it is advisable to procure essential equipment to facilitate the function of already trained Nepalese personnels and Japanese experts w visiting this Hospital under Various programmes.

A meeting was held on 26/8/41 under the Chairmanship of Dr. B.R. Prasai, Director, T.U.T.H. to establish priority areas for 1986 for the purpose of ordering further equipments from external and internal resource to consolidate and expand programme according to target fixed. The following person attended the meeting.

Dr. B.R. Prasai - Director
Dr. M.P. Upadhyay - Professor

Dr. N.B. Rana - Chairman Hospital Committee

Dr. K.K. Kafle - Deputy Director
Mr. Terasaki - Coordinator

The following decision as guide line for future were taken

- 1. Procurement of equipments in future for this Hospital will be for the purpose of consolidating the existing facilities,
- 2. Attempt will be made to expand the programme within the capability of Hospital after carefully evaluting the intrastructure, manpower and equipments.
- Japanese components of equipment to be supplied to T.U.T.H. be limited to transfer of technology and for back-up support both for Nepalese experts trained in Japan and Japanese experts visiting this Hospital.

- 4. Areas in which Japanese will assist for consolidatio /Transfor of technology has been identified as below -
 - Biochemistry
 - Microbiology
 - Urology
 - Gastro endoscory
 - Cardiology
 - ENT
 - Ob/Gynae
 - Radiology
 - Thorasic Surgery
 - ICU/CCU
 - C.T.
 - Nidwifery
 - Pacciatries.

The Japanese experts have been requested in the following areas, therefore these fields will also be covered under this scheme. These are-

- Ansesthesiology
- Ophthalmology
- Gastroenterology
- Nutrition
- Physiotherapy
- ICU/CCU
- 0.T.
- Forensic Medicine
- Respiratory diseases.

5. Priority -

Since there are several fields in which close collaboration is soughtfrom Tapan the priority areas identified are as follows -

- 1. Anaesthesiology
- Ophthalmology
 - 5. Urolegy
 - .Ž., Cardiology/ICU/CCU
 - (Š) P.J.T.
 - ll, Endiclogy

- 2. Castroenterclogy
- 4. Laboratory
- 6. Thorasic Surgery
 - 8. Physiotherapy
 - 10. Synae/Cos.
- 19. Forensic Medicino

Note: In addition to the priority set above the following departments need further consolidation-

- 1. Faediatrics
- 3. Dental
- 5. Dermatology
- 7. C.S.S.D.
- 9. Laundry
- 11. Library

- 2. Orthopaedics
- 4. Psychiatry
- 6. Pharmacy
- 8. Kitchen
- 10. Maintenance
- 17. Physiotherapy
- 6. Targets has been fixed for each of the above priority areas as follows -

A. Anaesthesiology :-

Service Target:-

- a. Complition development of 1 more General Operation Theaters.
- b. Thorasic Surgery

Service to be developed -

- a. Lung function test
- b. Blood gas analysis
- c. Anaesthetic gas analysis
- d. Lung term ventilation equipment
- e. Blood loss measurement equipments
- f. Bronchoscopy
- g. Neo-natal anaesthesiology.

B. B. <u>Gastro enterology</u> :-

Service Target: All investigation of G.I. tract.

Service to be developed : -

- a. Stomach and Doudenm visualisation
- b. Peritomioscopy
- c. Colonoscopy
- d. Ultrasound

C. Orhthalmology :-

Service Target:

- a. Florescence Angiography and light coagulation
- b. Ocular ultrasound
- c. Electro diagnosis
- d. Ocular prosthesis and refrection

D. Laboratory :-

Service Target :-

- a. Electrolyte and blood gas
- b. Virology
- c. Endocrime tests
- d. Immunology
- e. Auto analysis for blood cells.

E. Reciology:-

Service Target :-

- a. Emergency X-Ray
- b. Angiography

F. Thorasic Surgery :-

Service Target :-

a. Surgery of Lung / brenchus

G. Cardiology/ICU/CCU :-

Service Target :-

- a. Temporary pacing
- Cordic function study Catherisation, output study, Ecocardiograph.

H. Orthopaedic/Physiothernov:-

Service Target :-

- a. Orthopsedic rehabilitation
- h. Chest Therapy
- c. Frosthesis (Limited areas)

I. E.N.T. :-

Service Target :-

a. Prosthtic replacement of middle car component.

J. <u>Obs/Gynae</u>:-

Service Terget :-

a. Surgery of new - born

K. Forensic Medicine :-

Service Target: - ...

a. Development of Teaching Laboratory

NACH CALL AND AND COMPACT PROPERTY

L. <u>Urology</u>:-

Service Torret :-

- a. Cystoscopic investigation
- b. Resection
- c. Kidney biosy and diagnostic scrvice
- d. Feritomial dialysis
- M. Development & consolidation of other : field to be identified by the middle of 1985.

PROPOSAL FOR TECHNICAL COOPERATION BETWEEN HIS MAJESTY'S GOVERNMENT OF NEPAL AND GOVERNMENT OF JAPAN FOR EXTENSION OF MEDICAL EDUCATION PROJECT

Title of Programme:

Technical Cooperation between His Majesty's Government of Nepal and Government of Japan for extension of Medical Education Project.

Objective:

To contribute towards promotion of health of people of Repal through development of Medical Education in Repal.

Specific Objectives:

- 1. To strengthen the teaching capability of Doctors and allied health personnel.
- 2. To carry out research in the field of Medical Education and Medical Services.
- 3. Promote Medical care Services and Community Health.

Activities:

To fulfill the above objectives the following activities are required:

- 1. Dispatch of Japanese Expert to Nepal.
- 2. Supply of Necessary Machinery and Equipment.
- 3. Training of Nepalese Personnel in Japan.

-Duration of Technical Cooperation:

1985 through 1990 (five years)

Background Information:

For improvement of Medical Education in Nepal His Majesty's Government of Nepal approached Japan Government for Technical Cooperation and the original record of discussion for Medical Education Project was signed between His Majesty's Government of Nepal and Japan Government on June 20,1980. It had three major components:

- a) Dispatch of Japanese Experts.
- b) Supply of Necessary Machinery and Equipments.
- c) Training of Repalese Personnel in Japan.

Reviewing the progress of achievement in the Technical Cooperation aspect in the last 5 years the following can be said:-

- a) On d spatch of Japanese Experts: only 6 have come to Nepal, that too for short period only. Institute of Medicine plans to invite more experts to come to Nepal to teach and work with Nepalese Counterparts.
- b) Quite a number of Equipments have been supplied to the T.U. Teaching Hospital through Technical Co-operation and Grant Aid, but was limited in number because of to costs. So additional Equipments are necessary for full functioning of Hospital.
- c) On the training side, so far 13 Nepalese Candidates have had their training in Japan and have returned to Nepal and are working in the Teaching Hospital. More Nepalese personnel need to be trained to upgrade their skill.

Further, under a seperate agreement between HMG/Nepal and Govt. of Japan, construction of the T.U. Teaching Hospital has been completed under grant aid and has been handed over to HMG/Nepal. Out-patient Services has been made available to the public for last one year and preparation are underway to start In-patient Services in near-future.

In short, so far the infrastructure necessary has been established but to make T.U. Teaching Hospital fully functional for educational purposes additional support is necessary interms of training of Nepalese Personnel and transfer of Technology and skill from Japan to Nepal and provision of equipments and machinery.

Plan of Institute of Medicine for further Development of Medical Education at T.U.Teaching Hospital:

Apart from teaching for MBBS and providing services in the next five years period, the TUTH has to be equipped to run Post-graduate Training Programme in different fields.

The overall plan for further development of T.U. Teaching Hospital in next five years is being planned in 2 phases.

In the 1st phase (1985 - 1987).

The activities will be (a) to consolidate the existing OPD and In-patient services by providing additional equipments (b) develop special clinics in areas where Nepalese Counterparts have been trained i.e. GI, Cardiology (c) to arrange for Japanese experts to come to Nepal to teach Nepalese counterparts special skills and help to establish units or departments in those areas (d) to train more candidates in subspecialities so that on their return they could plan for development of services in those subspecialities in 2nd phase.

In the 2nd phase period (1988 - 1989):

Further expansion of physical facilities will be necessary for Research Laboratories and additional 200 beds to run special units like Renal Medicine, Metabolic Unit, Theracic Surgery, Cancer Unit, Radiotherapy Unit, etc.

JUSTIFICATION FOR

Extension of Technical Cooperation:

Objective:- To develop the T.U. Teaching Hospital into a Cente of Medical Education, Quality care service and Research, as originally envisaged, extension of Technical Co-operation between His Majesty's Government of Nepal and Japan for another 5 years (1985 - 1989) is necessary for the following reasons:

Transfer of special skills-in Medical field to Nepal: by dispatch of Japanese Experts to Nepal:

For this in the original Medical Education Project a provision was made for Japanese experts to come to Nepal to teach and work with Nepalese Counterparts so as to transfer special skills and train more Nepalese personals in Nepal and help them establish units but so far very little has been achieved. It is proposed that there should be a provision for a total of 40 Japanese experts in 4 years period (8 per year) to come to Nepal and work with counterparts trained in Japan.

2. Need for more Equipments:

For further improvement of under graduate Medical Education and for starting Post-graduate Medical Education Programmes at Institute of Medicine, various Laboratories have to be developed and existing ones has to be upgraded. This will need equipments, models and specimens. Besides, for full functioning of TUTH to undertake training, Research and Service and more Medical Equipments will be needed especially as the total requirement as per our original request has not been met owing to financial Constraints.

3. Training of Nepalese Personnel in Japan:

In order to render good quality services at T.U. Teaching Hospital the skill of Nepalese personnel has to be developed and upgraded. Further this is necessary that more Nepalese personnel (Doctors, Nurses, Technicians) be trained in Japan and learn higher skills.

4. <u>Development of special services/Units at T.U. Teaching Hospital</u> for teaching and services:

The people of Nepal are looking up to T.U. Teaching Hospital for providing special services like, Endoscopy, Ultrasound, etc. so that they do not have to go to other Countries for treatment. It is planned that special units be developed in areas in which Nepalese personnel have been trained in Japan.

CONCLUSION

The overall aims of the proposed technical cooperation is (a) to develop skill of Nepalese Personnel by training them in Japan (b) Transfer of skill and technology from Japan to Nepal by inviting Japanese experts to Nepal to teach and work with Nepalese Counterparts (c) develop facilities at Institute of Medicine and TUTH to equip it for undergraduate and Postgraduate education and services of excellence so that at the end of 5 years the Nepalese personnels should be able to function independently on their own and run self sustaining high quality services and Education Programme at T.U. Teaching Hospital and thus countribute towards promotion of health of the people of Nepal.

THE MINUTES OF THE DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE EVALUATION SURVEY TEAM AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF HIS MAJESTY'S GOVERNMENT OF NEPAL ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR THE TRIBHUVAN UNIVERSITY MEDICAL EDUCATION PROJECT

The Japanese Evaluation Survey Team headed by Professor Sanae Kanda, Hyogo College of Medicine, visited the Kingdom of Nepal from 18th to 23rd March,1985 to evaluate the past achievements of the Tribhuvan University Medical Education Project, based on the Record of Discussions signed on June 20,1980, between the Japanese Implementation Survey Team and the authorities concerned of HMG of Nepal, and to inquire the need for further cooperation.

During its stay in the Kingdom of Nepal, the Japanese Evaluation Survey Team had discussions with the Nepalese Team led by Prof. G.P. Acharya, Dean of the Institute of Medicine, Tribhuvan University, on 19th, 20th and 22nd of March, 1985.

The following members were present:

Nepalese side

Prof. G.P. Acharya, Dean, Institute of Medicine

Prof. B.R. Prasai, Director, T.U. Teaching Hospital

Prof. M.P. Upadhyay, Institute of Medicine

Dr. N.B. Rana, Visiting Professor, Institute of Medicine

Dr. A.K. Sharma, Visiting Professor, Institute of Medicine

Dr. S.M. Dali, Associate Professor, Institute of Medicine

Dr. T.B. Budhathoki, Associate Professor, Institute of Medicine

Dr. R.C.M. Amatya, Lecturer, Institute of Medicine

Japanese side

Prof. Kanda Sanae,
Hyogo Medical College
Prof. Iwasaki Tadaaki,
Hyogo Medical College
Dr. Ishikawa Yoshio,
Associate Professor,
Hyogo Medical College
Mr. Katoh Hiroshi,
JICA, Tokyo
Mr. T. Hoshi,
JICA in Nepal
Mr. Y. Terasaki,
Co-ordinator,
Medical Education Project

As a result of discussions, the two Teams agreed to record the following for consideration by their respective Governments. 1. The two Teams agreed that there is a need for extension of cooperation in order to make T.U. Teaching Hospital more functional. The request by Nepalese side for extension of cooperation for a live year period was felt justified by the Japanese Team. The Japanese Team has agreed to recommend it to the Government of Japan.

At present an extension of three years was agreed upon. Discussion for further extension will be held at the 2nd year of the extended period.

- 2. (1) The Nepalese Team presented the plan of Development of Services at T.U. Teaching Hospital (annex-1). However, following the discussion between the two Teams, it was agreed upon to develop the services of the departments as indicated in annex-2 during the extended period of three years.
 - (2) The Japanese side stated that for dispatch of experts in the fields of Ophthalmology, Respiratory Medicine and Thoracic Surgery, if necessary other sources will be explored.
- 3. In order to achieve the targets set above, the following activities will be implemented:
 - Dispatch of Japanese Experts to Nepal
 - Supply of Machinery and Equipments, and
 - Training of Nepalese personnel in Japan.
- 4. (1) The above mentioned activities will be conducted according to the following guidelines:
 - i) The Japanese side will dispatch at least five experts to Nepal per year.
 - ii) The Japanese side will accept at least two Nepalese personnel per year for training in Japan.
 - iii) Machinery and equipment will be supplied to consolidate the services as agreed upon.

(2) Need for more allocation for training in Japan was expressed by the Nepalese Team and the Japanese Team agreed to convey it to the Japanese Government.

Kathmandu

Prof. Gopal P. Acharya Dean, Institute of Medicine, Tribhuvan University Kathmandu,

NEPAL.

Prof. Kanda Sanae, Leader, Japanese Evaluation Survey Team

ANNEX - 1

PROPOSED PLAN OF DEVELOPMENT OF SERVICES AT T.U. Teaching Hospital (1985-1990)

Department	1985-1987	1988-1990		
MEDICINE	Castrointerology Services Cardiology Services Respiratory Services Endocrine and Metabolic Services.	Renal Medicine Neurology		
EYE	Florescence Angiography & light coagulation	Intraocular Implantation Laser therapy		
	Ocular ultrasound			
	Electro diagnosis			
	Ocular prosthesis and refraction			
ENT	Rehabilitation unit in audiology and speech therapy (RUAS)	Rhinoplasty Surgery Neuro-otological Diognisis and Surgery		
	Remporal Bone Dissection Laboratory	Advanced Neuro-Otological Surgery.		
	Microsurgery of Middle Ear and Facial Nerve Surgery.	omgory		
	Head and Neck Cancer Surgery.			
	Microscopic Surgery of the Larynx.			
SURGERY	General Surgery	Burn + Plastic		
	Urology	Micro Vascular Surgery		
	Thoracic Surgery	Oncology		
GYNAECOLOGY	Obstetrical Services	Colposcopy		
	Care of High risk Mothers	Gynae. Oncology		
	Infertility Clinic			
ANAESTHESIA	Strengthen facilities at Operation Theatre	Pain Clinic Acupuncture		
	ICU/CCU			
	Labour Unit			
	Neonatal Unit			

Department	1985-1987	1988-1990	
ORTHOPAETIC	General Orthopaedic Services	Surgery of Spine	
	Physiotherapy and Rehabilitation	Hip and Knee replacement	
	Prosthesis Services		
RADIOLOGY	Special radiological investigation	Mammography C.T. Scan	
	For different type of angiography	VII. Scan	
	Sialography		
	Lymphangiography		
	Branchography		
	Dacryocystogram		
	Endoscopic Retrograde Cholangio-pancreatography		
	Percutaneous transhepatic cholangiogram		
and the second of the second o	Hypotinic Duodenography		
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	Double contrast Barium Enema Set		
	Name printer		
	Photographic dublicating and subtracting Unit		
	X-Ray film Projector - Slide Projector - X-Ray film projector		
	100 MA mobile X-Ray Unit		
CLINICAL	Blood gas and Electrolyte	Viral Culture Studies.	
PATHOLOGY	Autoanalyser for Blood Cells		
	Biochemical Analyser Endocrime test Virology and Immunology		
CLINICAL PHARMACOLOGY AND PHARMACY		Serum Drug assay for Poisoning and Drugs.	
FORENSIC SERVICES	Development of Teaching Laboratory		

ANNEX - 2 1985 - 1988

Departments	Speciality	Equipments	Experts
MEDICINE	Gastroenterology	A	A
	Respiratory	: A	A
	Cardiology	X	A
EYE	Diagnostic Faciliti	es A	A
E.N.T.		X	A
SURGERY	General Surgery	A	
	Urology	A	A
	Thoracic	X	A
GYNAECOLOGY	Care of High Risk	A	X
	Mothers		
ANAESTHESIA		A	X
ORTHOPAEDIC		A	Α
RADIOLOGY		100 MA Mobile X-ray Unit	X
CLINICAL PATHOLOGY		All as in Annex-1(A)	A
		Tssue Processing Equipment (A) X
MEDICAL EQUIPMENT MENTAINANCE		X	A

N.B.:- The Nepalese Team strongly felt a need for a whole body CT Scan unit for the Hospital and Japanese Team agreed to convey it to the Japanese Government.

THE RECORD OF DISCUSSIONS CONCERNING

EXTENSION OF THE PERIOD

OF

TECHNICAL COOPERATION PROGRAM

FOR

THE TRIBHUVAN UNIVERSITY

MEDICAL EDUCATION PROJECT

The Japan International Cooperation Agency (JICA) dispatched Dr. Yutaka Hasegawa, Director, Medical Cooperation Department, JICA, to the Kingdom of Nepal from 29th of April to 4th of May, 1985, in order to reach an agreement with the Nepalese authorities concerned in respect of the extension of the Tribhuvan University Medical Education Project.

During his stay in the Kingdom of Nepal, Dr. Hasegawa had a series of talks with the Nepalese team headed by Professor Gopal P. Acharya, Dean, Institute of Medicine, Tribhuvan University, on the basis of the discussions held in Kathmandu on 19th, 20th and 22nd of March,1985, between the Japanese evaluation survey team and the Nepalese team.

As a result of discussions, Dr. Hasegawa and the Nepalese team agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Kathmandu, May 3rd,1985

Dr. Yutaka Hasegawa, M.D.

Director

Medical Cooperation Department

Japan International Cooperation Agency

Japan

Prof. Gopal P. Acharya

Dean

Institute of Medicine

Tribhuvan University

Kingdom of Nepal

THE ATTACHED DOCUMENT

The Japanese technical cooperation will be conducted, in principle, on the basis of the Record of Discussions signed on June 20,1980 with the following amendments of the Attached Document and Annex.

- A. IX. TERM OF COOPERATION will be amended as follows:
 - IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be three (3) years from June 20,1985, and may be extended further for two (2) years by mutual agreement between the authorities concerned of both Governments.

B. 3. Activities under the Project of ANNEX I MASTER PLAN, will be amended as follows:

ANNEX I MASTER PLAN, 3. Activities under the Project
The Project will consist of the following activities in the fields of
Gastroenterology, Respiratory Medicine, Cardiology, Ophthalmology,
Otorhinolaryngology, General Surgery, Urology, Thoracic Respiratory
Surgery, Anaesthesiology, Orthopaedics, Radiology, Clinical Laboratory,
and Dentistry and in other fields mutually agreed upon as necessary;

C. ANNEX II JAPANESE EXPERTS will be amended as follows:

ANNEX II JAPANESE EXPERTS Experts in Gastroenterology, Respiratory Medicine, Cardiology, Ophthalmology, Otorhinolaryngology, General Surgery, Urology, Thoracic Respiratory Surgery, Anaesthesiology, Orthopaedics, Radiology, Clinical Laboratory, Dentistry and technicians for repair and maintenance of medical equipments.

N.B. Program for training of at least two(2) Nepalese staff in Japan will be conducted each year.

of

D. ANNEX III LIST OF THE ARTICLES will be amended as follows:

ANNEX III LIST OF THE ARTICLES Machinery, equipment, and materials for the Project, including those for gynaecology, as mutually agreed upon as necessary.

E. ANNEX IV LIST OF NEPALESE STAFF will be amended as follows:

ANNEX IV LIST OF NEPALESE STAFF

- 1. Project Director
- Counterpart personnel in Gastroenterology, Respiratory Medicine, Cardiology, Ophthalmology, Otorhinolaryngology, General Surgery, Urology, Thoracic Respiratory Surgery, Anaesthesiology, Orthopaedics, Radiology, Clinical Laboratory, and Dentistry.
- 3. Clerical and service personnel
- 4. Medical equipment maintenance personnel
- 5. Other personnel necessary for the Project mutually agreed upon

all

NOTES TO THE RECORD OF DISCUSSIONS CONCERNING EXTENSION

OF

PERIOD OF TECHNICAL COOPERATION
PROGRAMME FOR THE
TRIBHUVAN UNIVERSITY MEDICAL
EDUCATION PROJECT

"Technicians for repair and maintenance of medical equipment" mentioned in Annex II Japanese Experts of the Record of Discussions dated May 3rd, 1985, are understood as those to be sent as the members of an equipment repair mission as were sent for the Project in the past.

Kathmandu, May 3rd, 1985

Dr. Yutaka Hasegawa, M.D.

Director

Medical Cooperation Department
Japan International Cooperation
Agency, Japan

Prof. Gopal P. Acharya, M.D.

Dean

Institute of Medicine Tribhuvan University Kingdom of Nepal

